人も活き活き、地球も生き生き―新ユーデコスタイル
新Ud & Eco style

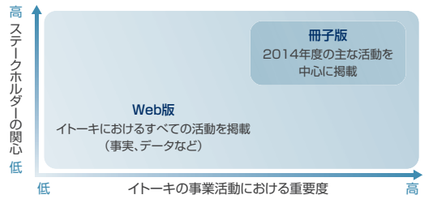
環境・社会報告書2015
Web版のご案内

冊子版で紹介している内容に加え、イトーキの環境活動、社会活動について広範囲で詳細な情報をカバーしています。
本冊子版をご覧の皆様も、ぜひWeb版もあわせてご覧ください。

>>> http://www.itoki.jp/sustainability/environment/index.html

《冊子版とのおもな相違点》

- 報告テーマごとに活動の前提となるイトーキの考え方をあわせて記載しています。
- 人事関連データ、環境関連データ、環境会計等数値データの開示を充実させています。
- ページ数や情報量に縛られることなく、イトーキとして開示可能な限り多くの情報をご提供しています。
- 特に環境報告では、環境報告ガイドラインおよび日経環境経営度調査の質問項目を参考に報告内容を見直し、より報告内容を充実させました。



【Web版の主なコンテンツ】

- 企業コンセプト
- トップメッセージ　皆様と感動を分かち合える企業を目指して
- 特集
  1. 大地震に備える:「高耐震間仕切G」による オフィスの安全・安心の強化
  2. オフィスで働きながら健康づくり: 「ワークサイズ」という提案
- マネジメント　コーポレイト・ガバナンス　リスクマネジメント／コンプライアンス
- 社会性報告　お客様とのコミュニケーション　販売代理店とのパートナーシップ　社員とのコミュニケーション　株主・投資家とのコミュニケーション　社会とのコミュニケーション
- 環境報告　環境マネジメント　環境目標と2014年度の実績　人と地球に配慮したものづくり　地球温暖化防止　資源の有効活用　有害物質の最小化　生物多様性の保全・維持　環境に関する法規制等の順守　グリーン調達・購入の推進　お客様をサポートするエコサービス　各製造部の主な取組み　イトーキグループ企業の主な環境活動　マテリアル・バランス　環境パフォーマンス　環境会計　環境経営評価と情報システム　環境教育
- 第三者意見/第三者意見を受けて
- ユーデコスタイルの歩み

【冊子版の主なコンテンツ】

- 企業コンセプト
- トップメッセージ　皆様と感動を分かち合える企業を目指して
- 特集
  1. 大地震に備える:「高耐震間仕切G」による オフィスの安全・安心の強化
  2. オフィスで働きながら健康づくり: 「ワークサイズ」という提案
- マネジメント　コーポレイト・ガバナンス　リスクマネジメント／コンプライアンス
- 社会性報告　お客様とのコミュニケーション　販売代理店とのパートナーシップ　社員とのコミュニケーション　株主・投資家とのコミュニケーション　社会とのコミュニケーション
- 環境報告　環境マネジメント　環境目標と2014年度の実績　人と地球に配慮したものづくり　地球温暖化防止　資源の有効活用　有害物質の最小化　生物多様性の保全・維持　環境に関する法規制等の順守
- 第三者意見/第三者意見を受けて

Carbon Offset 500g

この冊子から排出されるCO_2 500g（一冊当たり）をカーボン・オフセットしています。

環境・社会報告書の原材料調達、製造工程において発生するCO_2を国内クレジットでカーボン・オフセットしています。

・プロジェクト：東日本大震災復興支援型国内クレジット
・オフセット総量：2t

➡ 詳細はITOKIホームページ＞企業情報＞環境・社会報告をご覧ください。

Waterless Printing Naturally
印刷過程で有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。

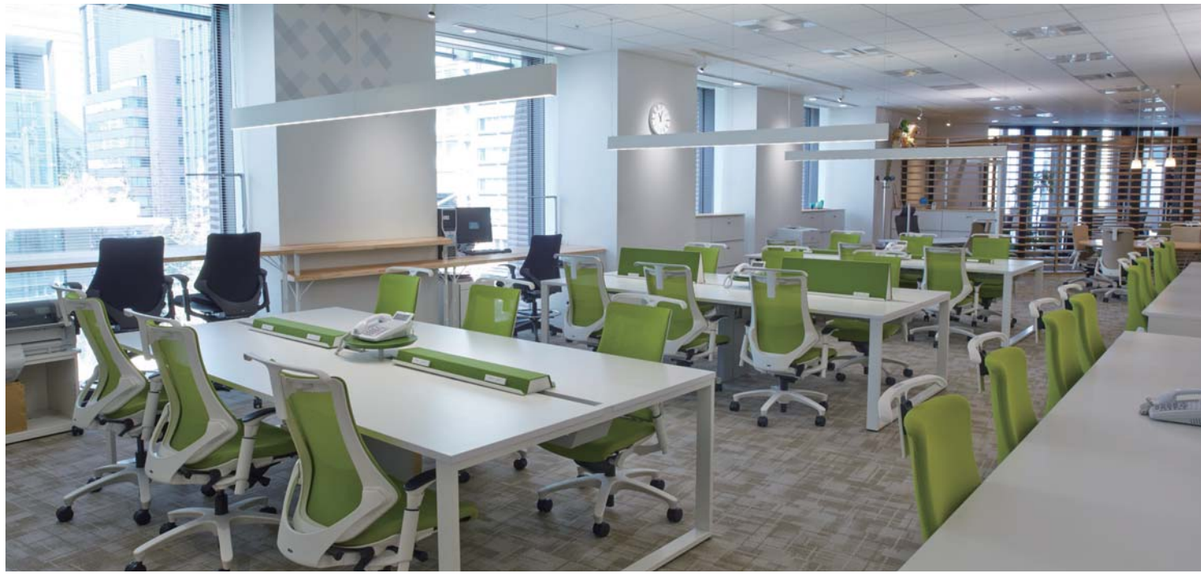
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 www.fsc.org FSC® C014687
適切に管理された認証林に由来するFSC®認証紙を使用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境負荷の高い石油系溶剤を低減し、非食用を含めた植物油インキで印刷しています。

株式会社イトーキ
お客様相談センター 0120-164177
http://www.itoki.jp/

A0510／1507①SBLTP

ITOKI



Environmental and Social Report 2015

環境・社会報告書
〈ダイジェスト〉

http://www.itoki.jp/

125 おかげさまで125周年

編集方針

本報告書は、イトーキグループの社会的責任を全うするための活動全般を、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えし、さらなる対話の起点とするものです。冊子版とWeb版の2つを発行し、幅広い情報ニーズに応えることを目指しています。

冊子版（本冊子）
ステークホルダーの皆様の関心が高いと思われる活動を、報告対象期間における進捗状況を中心にまとめたダイジェスト版

Web版
考え方・体制、過去から継続的に行う活動、さまざまな数値データを含め、イトーキの活動全般を網羅する情報アーカイブ

■主な報告対象者
お客様、代理店、株主・投資家、調達先、事業所の近隣にお住いの方々、従業員

■報告対象組織
株式会社イトーキ、連結子会社および一部子会社

■報告対象期間
2014年度（2014年1～12月）
※活動については一部2015年度を含みます。

■発行
2015年7月
※次回発行は2016年6月の予定です。

■参考にするガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（2012）」
環境省「環境報告書の記載事項等の手引き（2007）」
環境省「環境会計ガイドライン（2005）」

■お問い合わせ先
環境管理部
Tel: 03-3206-6201　Fax: 03-3206-6290
Email: eco@itoki.jp

CONTENTS

企業コンセプト 03
トップメッセージ 04
会社概要 06

特集1
大地震に備える：「高耐震間仕切G」によるオフィスの安全・安心の強化 08

特集2
オフィスで働きながら健康づくり：「ワークサイズ」という提案 12

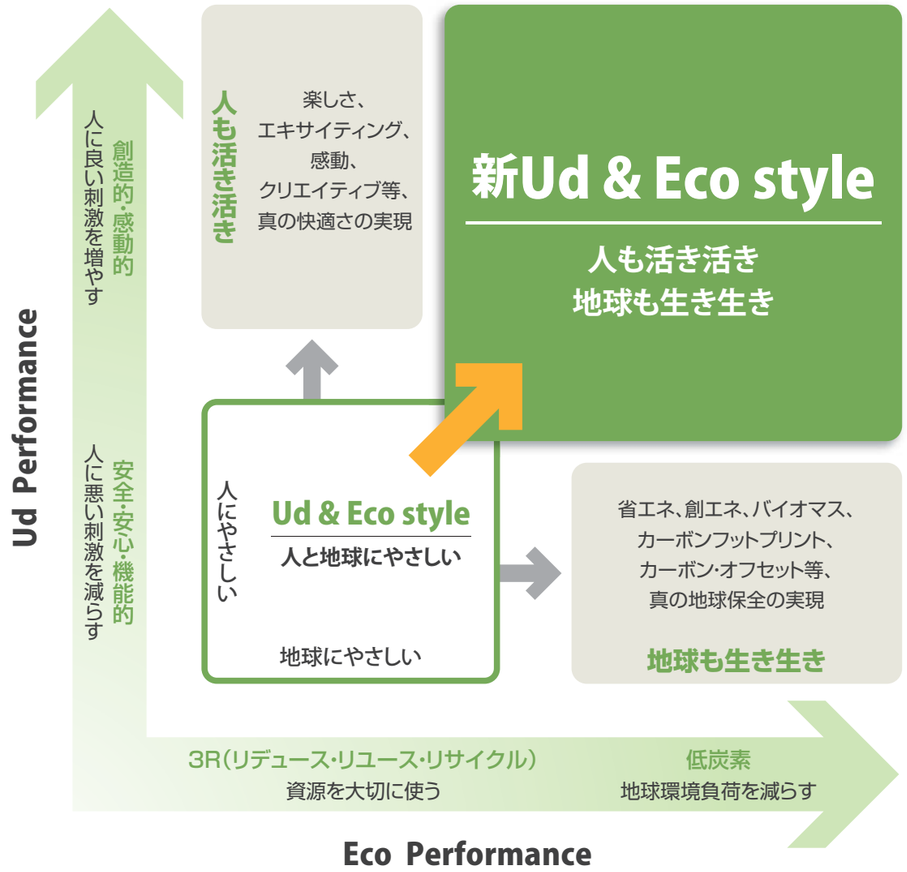
マネジメント
コーポレイト・ガバナンス 16
リスクマネジメント／コンプライアンス 17

社会性報告
お客様とのコミュニケーション 18
販売代理店とのパートナーシップ 19
社員とのコミュニケーション 20
株主・投資家とのコミュニケーション 22
社会とのコミュニケーション 23

環境報告
環境マネジメント 24
環境目標と2014年の実績 25
人と地球に配慮したものづくり 26
地球温暖化防止 28
資源の有効活用 30
有害物質の最少化 32
生物多様性の保全・維持 33
環境に関する法規制等の順守 34

第三者意見 35

企業コンセプト



イトーキは、「人が主役の環境づくり」を実践する中で、家具や空間設計に人間工学の視点を取り入れ、安全性、快適性を追求してきました。そして1990年代の後半に入り、社会全体でエコロジーへの意識が高まる中で、1999年に企業コンセプトとして「Ud&Eco style（ユーデコスタイル）」を宣言。Ud（ユニバーサルデザイン）とEco（エコデザイン）の融合で持続可能な共創社会の実現に貢献することを打ち出しました。

そして2009年には、アプローチをさらに進化させた「新Ud&Eco style」を宣言しました。「人も活き活き、地球も生き生き」を掲げる「新Ud&Eco style」は、よりアクティブでポジティブな考え方に立つものです。従来の取組みに加え、Udでは楽しさや感動を追求し、Ecoでは環境保全への積極的な貢献を追求します。イトーキは、「新Ud&Eco style」を、製品として具体化するのはもちろん、空間としてトータルに実現し、「人と地球が活き生き」とする社会づくりに取り組んでいます。

皆様と感動を分かち合える企業を目指して

次代に受け継ぐ創業者の慧眼

2015年12月1日、イトーキは創業125周年を迎えます。1890年(明治23年)に大阪で伊藤喜商店として創業して以来、日本のオフィスの歴史とともに歩み、発展してきました。創業者・伊藤喜十郎は「便利な発明を世の中に広げたい、人々に喜ばれる仕事をしたい」という志を持って、他に先んじてホチキスや魔法瓶を輸入・販売し、ヒット商品となったゼニアイキを開発しました。加えて喜十郎は最初の支店を東京ではなく福岡に置き、アジアを重要なマーケットとして捉える先見性を持っていました。

当社は、125年にわたりこの創業者の壮大な志と時代を先取りする慧眼を次代に受け継ぎ、育んできました。昨今、企業価値を高める知的創造の場としてオフィスの重要性が高まる中で、イトーキはさまざまな製品やサービスのご提供を通じて質の高いビジネス環境づくりに挑戦しています。また、公共施設、設備機器、オフィス建材、パーソナル空間などの各分野にも積極的に取り組み、社会から求められる新しい価値創造を続けています。

人も活き活き地球も生き生き
～社会的課題への取り組み～

イトーキの環境への想いは、「新Ud&Eco style(ユーデコスタイル)」に込められています。1999年、ユニバーサルデザインとエコデザインを融合した「Ud&Eco style」を企業コンセプトとして宣言し、いち早く、企業の社会的責任や環境に重きを置いた経営を実践してまいりました。そして2009年には「人も活き活き、地球も生き生き」を合い言葉に、ユーデコスタイルをさらに進化させた「新Ud&Eco style」による持続可能な共創社会の実現に貢献することを打ち出し、事業成長とともに地球環境へ貢献する活動を継続しています。

また健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」が話題を集める中、イトーキは「仕事への効率を高めながら、健康面にも良い効果を与えられるワークサイズ」に取り組んでいます。昨年11月には「第3回健康寿命をのばそう!アワード」にて厚生労働大臣優秀賞(企業部門)を受賞いたしました。長い時間を過ごすオフィス環境が健康に与える影響は大きく、空間づくりのプロとして私たちが取り組むべき社会的課題と考えています。

攻めのコンプライアンスの実践と
ダイバシティ企業への成長

当社は過去の苦い経験を踏まえ、コンプライアンス体制の強化に努めてきました。本来コンプライアンスは、悪いことをしないという消極的な意味での「法令順守」にとどまらず、ステークホルダーの皆様の期待や要請に応えて「良いことを為す」という積極的な行為へと変化すべきと考えます。まさにコンプライアンスは経営の根幹です。法令を上回る倫理観を持ち、皆様から信頼される企業を目指して、攻めのコンプライアンスを実践していきます。

ダイバシティについては、今年から人事部内にダイバシティ推進室を新設しました。特に女性の活躍推進を喫緊の課題と考えています。すでに活躍している女性ももちろんいますが、多くの女性社員がさらに能力を発揮できるようにしていきたいと思っています。そのために労働環境の改善や、結婚・出産といったライフイベントに配慮しながら、女性が柔軟に働ける環境を整えていきます。女性の働きやすさに照準を合わせることは男性にとっても働きやすい職場になると思っています。特にイトーキは、デザインや空間づくりといった分野を手がけており、イメージ的にもソフトな会社との声をいただくことも多いので、女性との親和性は高いと感じています。女性の活躍できる環境をイトーキの強みの一つとして挙げられるよう、女性の活躍をさらに推進していきます。

お客様のお役に立ち、
社会のお役に立つために

数多くの製品やサービスをご提供し、人が集い働く、さまざまな「環境・空間・場づくり」を通じて、皆様の事業の成長や発展をご支援できることが、私たちの重要な社会的存在意義であると考えています。お客様のお役に立ち、社会のお役に立つ。環境変化が激しい時代だからこそ、お客様に時代に先駆けた新しい価値をご提供することによって積極的に社会的責任を果たしてまいります。

この「環境・社会報告書2015」は、私たちが地球環境への配慮と社会的課題の解決に取り組んだ1年間の活動をまとめています。ステークホルダーの皆様には、ぜひ本書をご一読いただき、ご意見をお寄せいただけますようお願い申し上げます。

2015年3月
株式会社イトーキ 代表取締役社長
平井嘉朗

ITOKI企業理念

1. 創業者の旺盛な開拓精神を持ち続けよう
1. あらゆることに創意と工夫をこらし、新しい価値を生み出そう
1. 正しい商道に徹し、勤勉と努力を惜しむまい
1. 皆で力を合わせ苦難を切り拓いて、繁栄をもたらそう
1. 常に業界NO.1を目指そう
1. 自己を実現し、悔いなき人生を送ろう

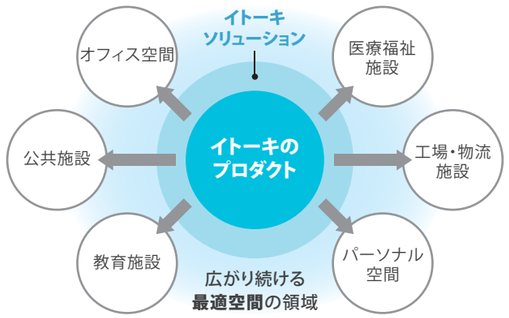
1890年（明治23年）に大阪で伊藤喜商店として創業して以来、イトーキは日本のオフィスの歴史とともに歩み、発展してきました。世の中の変化に対応し、時代の先を見据え、常に新しい価値の創造に取り組んだイトーキのDNAは、125周年を迎える現在も、脈々と受け継がれています。これからも、創業時から変わらない「顧客第一主義」と「イノベーションへの情熱」を持ち続け、お客様から、そして社会からご支持いただける価値ある企業であるために、さらなる努力を続けてまいります。

イトーキの概要

社名	株式会社イトーキ
英文社名	ITOKI CORPORATION
本社所在地	〒536-0002 大阪市城東区今福東1-4-12 Tel.06-6935-2200　Fax.06-6935-2268
創業	明治23年12月1日
設立	昭和25年4月20日
資本金	5,277百万円
代表	代表取締役会長　山田 匡通 代表取締役社長　平井 嘉朗
事業所数	53支社・支店、営業所、 8物流センター、2工場（4製造部）、2製造課
従業員数	1,897名（単体 2014年12月31日現在）

イトーキの事業

イトーキは、「新Ud&Eco style」のコンセプトのもと、製品のご提供にとどまらず、「ICT」「ECO」「FM」という切口で、お客様の課題解決をサポートいたします。オフィス空間をはじめ、公共施設や専門施設、パーソナル空間まで、人の暮らしを取り巻くあらゆる環境づくりに展開しています。



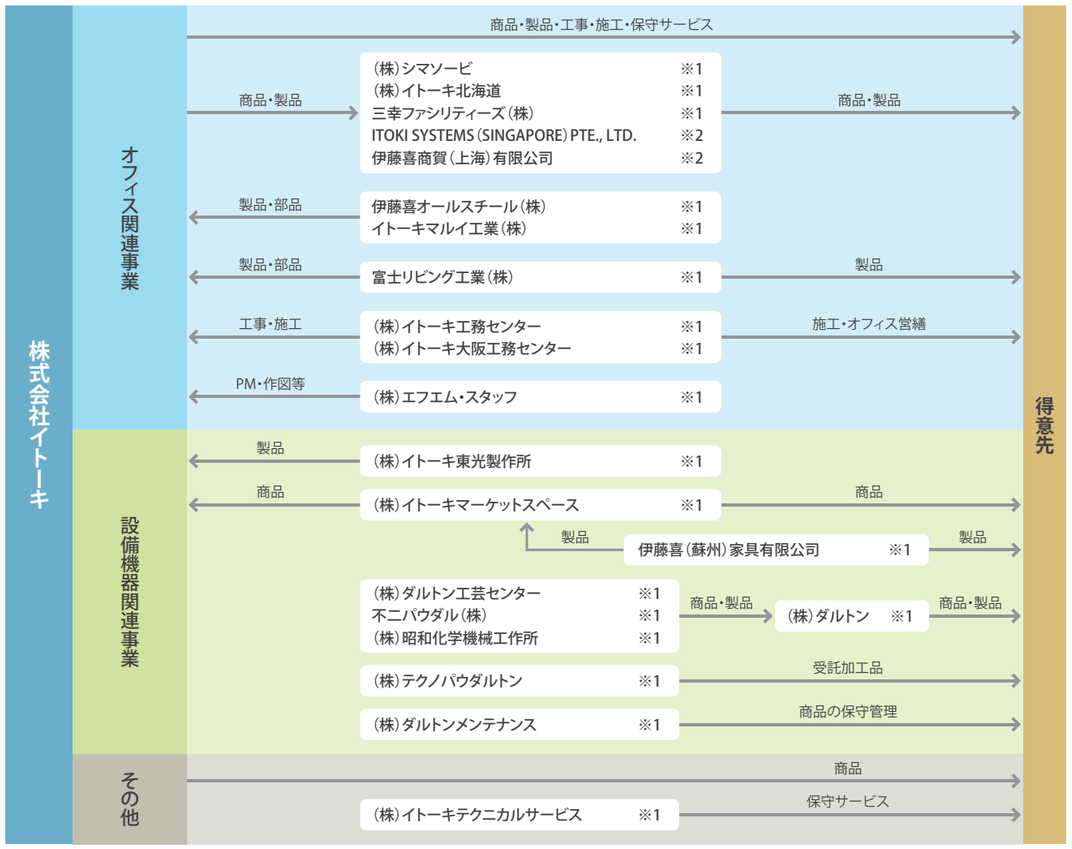
オフィス空間

公共施設

設備機器

関連会社の状況

2014年12月31日現在



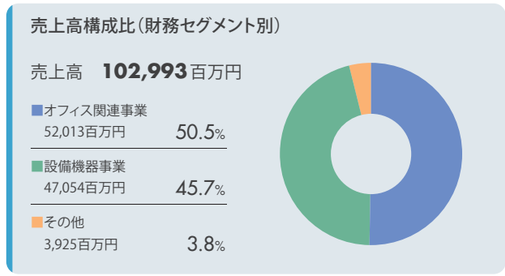
(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)イトーキテクニカルサービスの3社は2015年7月に合併いたしました。　※1：連結子会社 ※2：子会社

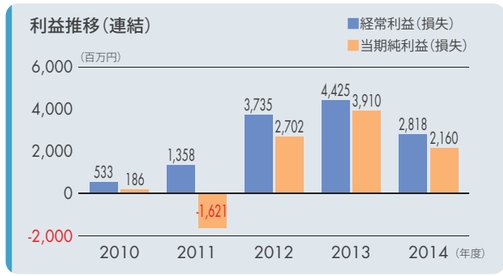
その他

※2　（子会社）
(株)エコ・ブランディング
(株)メディカル経営研究センター　他4社

(株)エコ・ブランディングは2015年4月に(株)イトーキシェアードバリューに社名変更いたしました。

主要経営指標





より広い視野で、オフィスの安全を考える

イトーキグループは、東日本大震災後の安心・安全への社会的要請の高まりに応え、非構造部材である間仕切を高耐震仕様とし、今後予想される大地震に備えたオフィス・公共空間づくりを支援しています。

パーティション上端が105mmの変位となるまで加力（1往復および10往復）
イトーキ関東工場　層間変位試験機

安心・安全は、オフィス環境における基本的な要請

2011年3月の東日本大震災では、体育館、劇場、商業施設、工場など大規模空間を持つ建築物の天井や設備機器が脱落し、重大な被害が発生しました。そのため、国土交通省からは新しい告示が公布され、6m超の高さにある200㎡超の「特定天井」を脱落対策の対象とし、天井にかかる設計用水平地震力を「1G程度」から「最大値2.2G」とするなど、規制が強化されました。

一方、法令の対象外の天井や建築設備、間仕切などの非構造部材についても、同様に安全性が求められることは言うまでもありません。オフィス環境において、安心・安全を確保することは最も基本的な要請の一つです。

震度6強クラスの大地震に耐える間仕切製品を開発

イトーキでは、今後発生が予想される大地震に際しても、人命を守り、事業継続を可能とする耐震性能を有するスチールパーティションを模索。国土交通省の新技術基準の一部を、業界で初めてスチールパーティションにも適用し、今後発生が予想される震度6強クラスの大地震に際しても、人命を守り、事業継続を可能とする耐震性能を備えた製品を開発しました。

「高耐震間仕切G」の提供は、2013年11月に開始。ご要望に応え、2015年からはガラスパネルやランマオープンパネルなど、オフィスや教育施設などの幅広い要請に応える製品もラインアップに加えました。さらに製品のバリエーションを広げ、安心・安全で生産性の高い空間の提案につなげていきます。

高耐震間仕切Gの耐震性能

設計用水平地震力※1
2.2G
（従来は1.0G）

＋

層間変位追従性能※2
1/40
（従来は1/150）

↘

震度6強クラスの揺れに対応

※1　天井面の加速度。高いほど大きな力が加わることを示す
※2　天井の高さに対する横方向の変位量。値が大きいほど建物の変形が大きい

Interview

大地震時には何が起こるのかを徹底的に把握し、製品設計に反映しています。

建材事業本部
建材商品販売推進部 部長
竹田 次郎

建材事業本部
建材商品開発部
松山 仙治

「高耐震間仕切G」の開発は、従来製品では大地震時に何が起こるのかを詳細に把握することからスタートしました。地震の揺れにより、建物、天井、そして間仕切はそれぞれ異なる動きをします。振動試験設備に製品を設置し、スポーツ選手の動作解析にも使われるモーションキャプチャ技術を使って、各部分の動きをつぶさに解析しました。これによって、たとえば間仕切を取り付けるフックが、大地震の振動が加わった際になぜ外れるのかが明らかになりました。

こうした実験結果に基づいて試作品を設計し、試験を重ねました。従来のパーティション製品では、製品自体の強度を確認する試験を行うのが基本ですが、「高耐震間仕切G」の場合は、天井やOAフロアに設置し、パーティションの実際の設置状態で試験を行っています。振動試験では、東日本大震災や阪神・淡路大震災における地震波を使用。イトーキが自社保有する振動試験設備を最大限に活用したことに加え、都市再生機構技術研究所における試験設備も使わせていただき、幅広い設置条件における耐震性を確認しました。試験の実施回数は、開発開始当初からの2年半で約500回に達しました。

現在は耐震化された天井との組合せでお使いいただくことが前提ですが、近い将来、地震時に天井面を制振し、脱落の危険性を軽減する「天井制振間仕切」もお届けしたいと考えています。

“力を逃がす” という新しい発想

「高耐震間仕切G」は、“力を逃がす”という新しい発想で、スチールパーティションの耐震性を向上。
「ロッキング」と「スライド」という2つのアプローチにより、幅広い要請に対応しています。

ロッキングタイプ

パネルが大きくロッキングする（傾く）ことにより、脱落しない構造

個々のパネルが傾き、揺れを吸収

“力を逃がす”ための アプローチを工夫

従来型の間仕切は、ビスや専用クリップで天井に固定するものが主流でした。しかし、この方式では地震の揺れによる力を天井とともに受けてしまい、強い力が加わると外れてしまう恐れがあります。東日本大震災の際には、実際にこうしたケースが相当数発生しました。

イトーキでは、この問題を解決するために、建材商品の企画・開発に携わるメンバー全員でアイデアを出し合いました。その結果、従来のように“ガッチリ止める”のではなく、“力を逃がす”という方向性が見いだされました。そして、これを具体化するアプローチとして、「ロッキング（傾く）」と「スライド（ずれる）」の2つが有効だとの結論に達しました。いずれの方式を採用しても、天井とは独立して揺れを吸収する構造とすることができ、同等の性能が得られます。

ロッキングタイプは、パーティションを構成するパネルを取り付けるフックを長くすることによって、各パネルが傾くことができるようにしたもので、シンプルな構造です。一方、スライドタイプは、パネルが巾木の上を滑るような構造のため、壁にホワイトボードなどを掛ける場合に適しています。いずれの方式でも、パーティションの動きによって壁に損傷を与えない仕掛けが必要ですが、「固定はせず、揺れがあったときには押し付けて吸収し、かつ平常時に隙間ができない」という変位吸収機構を、ばねを使って工夫することで解決しました。

それぞれ特長のある2つのアプローチを併用して、空間づくりのさまざまな要請に応えていきます。

スライドタイプ

巾木（はばき）の上をパネルがスライドすることにより、変位の影響を受けず、脱落しない構造

揺れに合わせてパネルが平行移動し、揺れを吸収

導入いただいたお客様より　大阪経済法科大学 様

学生の安全を確保する

大阪経済法科大学 法人本部長補佐
財務部管財課長
山本 炳哲 様

本学では、文部科学省が示す方針に沿い、耐震対策を進めてきました。1981年以前に建てた各棟について耐震診断を行い、必要に応じて耐震改修工事を行っています。学校には、一般的な建築物の1.25倍の耐震性能を確保するなど、有事の際に避難所になりうることが求められています。

2014年度に行った花岡キャンパスC号館の耐震改修工事では、建物構造上の対策はもちろん、内装についても耐震化を図りました。設計事務所の奨めもあり、廊下と教室を区切るスチールパーティションとして、「高耐震間仕切G」を採用。これによって、授業中に大地震が発生しても、学生の皆さんの安全を図ることができます。このパーティションは、全面ガラスパネルになっているため、長い廊下から教室の中の様子を見ることができ、利用者の反応も上々です。今日の大学には、“アクティブラーニング”と呼ばれる双方向での学習を促すことが期待されており、「高耐震間仕切G」はそのための環境づくりにも役立っています。

大阪経済法科大学 花岡キャンパス C号館

「高耐震間仕切G」（ロッキングタイプ）を使用した棟内の様子

国による学校の耐震化の推進

文部科学省では、学校施設における非構造部材の耐震化をかねてから推進しています。2010年3月には「地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～」を発行し、天井、照明器具、窓・ガラス、外装材、内装材、設備機器、収納棚などを対象とした対策を呼びかけました。東日本大震災を経て、2012年3月には耐震対策の事例集も発行しています。

従来は、学校施設における地震対策との関連ではパーティションには焦点が当てられてきませんでしたが、イトーキでは、高等教育機関におけるニーズも見据えながら、新しい間仕切製品の開発に取り組んできました。

“何気ない行動”を変える オフィス環境づくり

Workcise®

健康づくりの鍵は、実は普段の行動にありました。
イトーキは、オフィスワーカーの“何気ない行動”を変える仕掛けを
オフィス空間に組み込むことによって、健康につながる働き方を促進しています。

あらゆる角度から アプローチする

ワークサイズは、「ワーク」と「エクササイズ」を組み合わせたイトーキの造語で、「仕事の効率を高めながら、健康面にも良い効果を与えられる行動」のことです。「健康」が企業そして社会全体の重要課題となっている今日にあって、「イトーキができることは何か？」を考え抜いた結果として生み出したコンセプトです。

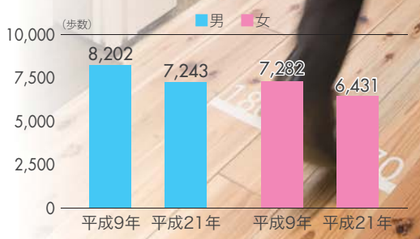
ワークサイズの基本的な着眼点は、「多くの健康問題は生活活動に起因する」ということです。健康の鍵になる1日の身体活動量の大部分は、私たちがいつも何気なく行っていること（生活活動）によるものです。従来の健康増進では、意識して行う「運動」が重要視されてきましたが、むしろ生活活動に目を向けるべきだ、との考え方が、医学の世界でも支持を広げつつあります。多くの人にとって、働くことは生活活動の大半を占めており、「どのように働くか」が大きな違いをもたらします。

イトーキでは、「まず、普段座ってやっている仕事を、立ってやってみたらどうか？」といった素朴な問題提起から出発しました。そして、当社のイノベーション拠点であるSYNQA（東京都中央区）での試みを重ねながら、オフィス空間に関するあらゆる角度へと検討の視点を広げていきました。

2013年には、ワークサイズの効果を検証するため、イトーキ社員32名が参加する実験を行いました。6週間にわたり、1日2時間、以前は椅子に座ってやっていた仕事を立ってやるようにしました。すると、被験者の1日当たりの歩数は平均1,000歩ほども増え、ウエストは平均0.8cm引き締まりました。

2014年2月からは、プランニングサービスを開始。導入企業の働き方や健康問題について調査・分析を行ったうえで、オフィスのレイアウト、家具、サイン、デジタルサイネージといったさまざまな部分にどんなワークサイズの要素を含めたらよいかを提案しています。

日本人の1日の平均歩数



＜出展＞厚生労働省「健康日本21」最終評価より作成

積極的に歩く

活動強度が高い「歩く」行動を増やすことは、脂質代謝を促し、生活習慣病の予防につながります。

時々、ストレッチする

気分転換や疲労回復はもちろん、関節痛のような病気や転倒の防止にも役立ちます。

リラックスする

積極的にリラックスすることには、生理的・心理的なストレス解消効果があります。

立って仕事する

座って行う作業よりも負荷の大きい立ち仕事は、エネルギー消費を増加させます。

イトーキが提案する 8つのWorkcise

リズムを整える

生活のリズムを整えるきっかけを設ければ、心と体の調子を健やかに保つことにつながります。

座り方を工夫する

正しい姿勢で座る、体を動かしやすい椅子を選ぶなどで、エネルギー消費増や疲労軽減が図れます。

コミュニケーションする

お互いの様子を知る、悩みを話せるといったことは、心の病気の未然防止につながります。

チェックする

自分の状態を知ることで、健康への関心が高まり、自発的な健康活動が促されます。

Interview

試行錯誤を通じて、自然にできるワークサイズを追究しています。

ソリューション開発統括部 R&D戦略企画部
Ud&Eco研究開発室
髙原 良　　加藤 洋介

ワークサイズは、オフィスワーカーの働き方の一部になって初めてその効果が生まれます。私たちは、SYNQAの3階のスペースを活用し、イトーキ社員を対象に試行錯誤を重ねました。

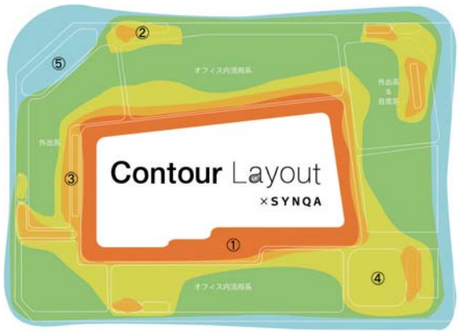
まず、立ち仕事に使える高さ（1,050mm）の机を置いてみました。フリーアドレスのパソコンがあれば作業ができると期待したのですが、「しんどい」との反応が強く、働き方は根付きませんでした。そこで、足置きを設ける、天板に少し傾斜を付けるといった工夫をしてみましたが、まだ使ってくれる人は一部でした。さらに考えを進めて、家具単位ではなくフロア全体の設計を工夫してみました。作業台にもなるキャビネットを自席の周りに配置すると、アシスタントが書類整理などに使うようになりました。その結果、自然と立って作業をする時間が増えました。

置いても使われない道具がある一方で、なくても代用できる機能もあります。たとえば、きちんとした休憩場所がなくても、人は何かの形で休むものです。場所のあるなしよりも、休憩時間があるなど、休みやすい雰囲気があることのほうが大事だったりもします。どのようなオフィスがワークサイズを促すのかが見えるまで、スタートしてから3年ほどかかりました。

サービスの現場からの知見を蓄積し、より効果的な提案につなげながら、オフィスを“健康に良い”イメージのある環境に変えていきたいと思います。

さまざまなアプローチで ワークサイズ®を促進

イトーキは、ワークサイズを自然に根付かせるために、
高さに着目したレイアウトを行う、あちこちに細やかな仕掛けを施す、照明の使い方を変えるなど、
さまざまな角度からオフィス環境づくりにアプローチしています。



アプローチ 1

「等高線」のレイアウト

立ち仕事のように作業面を高くすると消費カロリーは増加し、逆に低くすると消費カロリーは少なくなります。オフィス空間内の適所に、適切な高さの場所を設けることで、ワークサイズを促します。つまり、オフィスを一般的なプラン（平面）だけではなく、等高線（コンター）でレイアウトするということになります。（上の例は、SYNQAのフロアデザインです）

- Walk
- Standing Position
- High Position
- Standard Position
- Low Position

アプローチ 2

行動を引き出す仕掛け

場所を示すのではなく、特定の行動を引き出すサインを、通路やコピー機の近くなどに設置して、「ついで」「ながら」「空き時間」に仕事と健康に良い行動が生まれるよう促します。

Sign1
ストレッチポイント

トイレのついでに全身のストレッチ

Sign2
天井サイネージ

アイデア出しの
合間に首のストレッチ

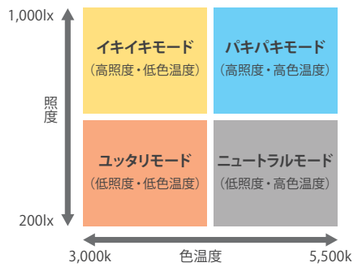
Sign3
歩幅チェック

通路で歩き方を意識する

アプローチ 3

照明モード

光の明るさ（照度）と色味（色温度）の組合せを変えると、ココロとカラダの状態が変わります。4つのモードを時間や仕事に合わせて切り替えることで、仕事モードと生体リズムを整えることができます。



「第３回健康寿命をのばそう! アワード」で優秀賞を受賞

イトーキは、「ワークサイズ～働きながらオフィスで健康増進～」について、「第3回健康寿命をのばそう! アワード」にて厚生労働大臣 優秀賞（生活習慣病予防分野）を受賞しました。同アワードは、厚生労働省が平成24年度より「スマート・ライフ・プロジェクト」の一環として、生活習慣病予防の啓発活動の奨励・普及を図ることを目的として創設した表彰制度です。今回いただいた賞は、企業・団体・自治体の各部門で優れた取組みをしている主体が1件ずつ選出されるものです。

表彰式

導入いただいたお客様より　エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社 様

コミュニケーションを活性化し、健康づくりも楽しめるオフィス

エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社
取締役　総務部長
金崎 慶治 様

当社では、ここ横浜事業所のオフィスを「アクティブ・コミュニケーション・オフィス」というコンセプトのもとで設計しました。できるだけコミュニケーションを取りやすくし、さまざまな変化へ機動的に対応できる組織づくりに役立てる狙いです。そのために、「仕事はデスクで」といった伝統的な働き方ではなく、スペースを多角的に使い、快適で創造的な場にすることを目指しました。

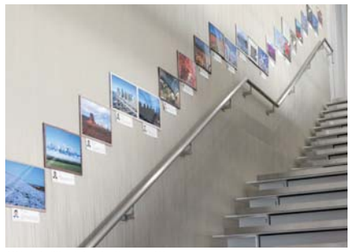
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社 横浜事業所

このオフィスには、社員同士がワイワイ楽しみながらコミュニケーションを取れる「ジョイスペース」があり、ワークサイズはそのキーの1つとなっています。ICT（情報通信技術）関係の仕事は、デスクワークや打合せに費やす時間がどうしても長くなり、運動不足になりやすいのですが、床の歩幅表示、ストレッチができるガラス壁、バランスボールチェアといった仕掛けと、ちょっとした運動を意識させる案内表示に促されて、社員は健康にプラスになる行動を楽しんでいるようです。

立ってミーティングできる机も、社員はよく利用しています。また、オフィスのあちこちで自然にミーティングをする雰囲気にもなりました。このオフィスが使用する2つのフロアの間には、ギャラリー兼用の中階段を設けました。ほとんどの社員が中階段を利用しており、ワークサイズを促すとともに職場の一体感の醸成にも役立っています。

こうした空間には、ワーク・ライフ・バランス的な効果もあると考えています。仕事一辺倒ではなく、生活の質（QOL）にも配慮したオフィスになりました。

イトーキ様のクリエイティブなオフィスづくりには感銘を受けました。今後もぜひ、こうした面でご支援をいただきたいと考えています。



横浜事業所内 中階段の様子

ワークサイズカード

ジョイスペース「バランスボールチェア」

健康づくりが企業評価に直結する

経済産業省は2015年3月、東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」22社を公表しました。同銘柄は、東京証券取引所の上場会社から、従業員などの健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に実践している企業を、業種ごとに1社選定し、紹介するものです。

「健康経営」とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、従業員の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に取り組むことです。
企業が従業員の健康管理を経営的な視点でとらえ、戦略的に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。また、国民のQOL（生活の質）の向上や国民医療費の適正化など、社会課題の解決に貢献するものであると考えられます。
（経済産業省プレスリリースより）
※「健康経営」はNPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

公正で健全な企業経営を推進し、信頼獲得と企業価値向上を図る

イトーキグループは、多角的なチェック機能を備えたコーポレイト・ガバナンス体制を構築し、公正で健全な企業経営を推進することを通じて、信頼の獲得と企業価値の向上に努めています。

▶ コーポレイト・ガバナンス体制

イトーキは監査役会設置会社であり、社外取締役2名を含む6名の取締役で取締役会を構成、経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っています。

独立性の高い社外取締役は監査役会とともに取締役会における経営監視機能を強化する役割を担っています。さらに2005年より、「執行役員制度」を導入し、業務執行の機能強化および経営効率の向上を図っています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役会や取締役の業務執行状況などを監査しています。会計監査人は、適法な会計処理と投資家への適正な情報開示の観点から会計監査を行っています。

社内においては、執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループ全体の内部監査の充実を図っています。

▶ 内部統制システム

イトーキでは、会社法の施行に伴い、内部統制システムの全社横断的・網羅的・一元的な構築に向けて、2006年5月に取締役会において基本方針を定め、この基本方針に則った体制の整備に努めています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度（J-SOX法）への対応については、2009年1月より「内部統制監査室」と「内部統制推進部門」を設置し、イトーキグループの財務報告の信頼性・適正性を確保するために必要となる体制の整備・運用に努めています。

▶ 内部監査

内部監査については、事業年度ごとの監査計画に基づき、国内外のグループ28社を対象として業務執行が法令や社内規程に則って適正に行われているか、リスクが有効に管理されているかなど運用状況について監査を実施し、改善に向けた提言を行っています。また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の独立的評価部門として、イトーキグループ全体の有効性を評価しています。

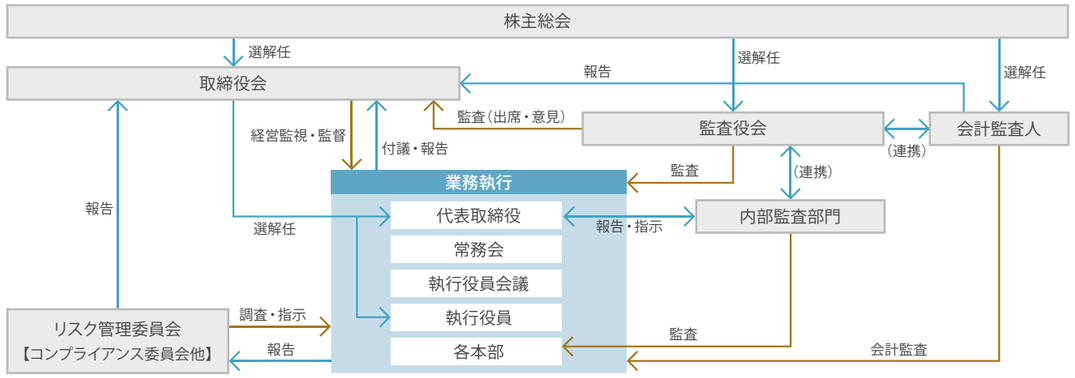
内部監査部門は、常勤監査役に監査結果を提出するほか、経営者、監査役会、会計監査人との情報の共有と緊密な連携を取り、内部監査の有効性・効率性を高めています。

▶ 監査役監査

常勤監査役は取締役会、常務会、執行役員会議等の重要な会議に出席するとともに会計監査人、内部監査部門などとの連携を図り、社外監査役は取締役会において、それぞれの経営者、弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を活かし、経営に対する監査・監督機能を発揮しています。

▶ グループ・ガバナンス

イトーキの企画本部内に関係会社管理部を設置し、各部門と協力しながら、グループ各社の経営への支援・指導、取締役会の運営に対するチェック・監視などを行っています。　また、イトーキの社員が主要グループ各社の非常勤取締役や監査役に就任し、直接的にガバナンスに関与しています。



リスクマネジメントを継続的に強化

イトーキでは、「イトーキグループリスク管理基本規程」のもと、包括的なリスクマネジメントを行っています。広い視野からイトーキグループの企業活動にかかわるリスクを想定し、対応策を実施しています。

▶ リスクマネジメント体制

外部要因のリスクや内部要因のリスクなど、想定されるさまざまなリスクに対して、主管・関連部門を中心にガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布など、未然にリスクを回避する努力を行っています。さらに事故発生時に迅速な対応ができる体制も整えています。なお、リスク管理委員会は年に3回開催しており、必要に応じて分科会を開催し、対応策を講じています。

イトーキのリスク管理は、リスクの洗い出し、重要リスクの決定、リスク対策の実行、リスク対策の効果を踏まえたリスクの評価というPDCAサイクルで管理しています。2014年度第1回リスク管理委員会では、55個のリスクを特定し、その中から8個の重点リスクを決定しました。

▶ 災害対策

生産に大きな影響を及ぼすような災害や火災、故障といった事象に備え、安全教育、消防訓練、設備の定期点検などを実施しています。さらに、こうした事象が発生した場合に事業に及ぶ影響を最小限に抑えるために、事業継続計画（BCP）を策定しています。

▶ コンプライアンス体制

全社のコンプライアンス推進体制の中心としてコンプライアンスチームを事務局とし、担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

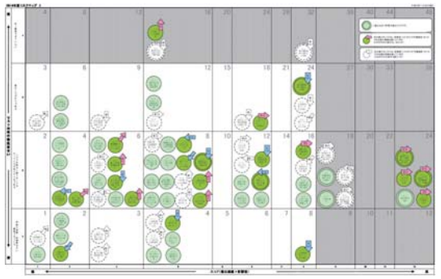
さらに、主要部門にコンプライアンス推進委員およびコンプライアンス推進担当を配置しています。

コンプライアンス委員会は、グループ経営すべてに対する調査、報告・指示の役割を担っており、2014年度は4回開催しました。また、不正行為の防止および自浄作用の促進ならびに社会的信頼の確保のため、社内と社外それぞれに内部通報窓口（ヘルプライン）を設けて運用しています。

▶ コンプライアンス意識の徹底

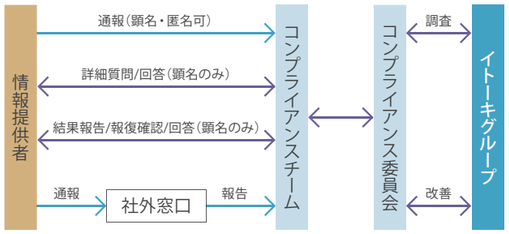
イトーキグループでは、2005年に制定した「イトーキグループ行動規範」の改訂を重ねながら、コンプライアンス意識の徹底を図ってきました。2014年度には、グループ全役員・従業員の研修水準の高度化と標準化をコンセプトに活動を展開し、行動規範の英語版、中国語版も発行しました。

リスクマップの作成と活用



イトーキでは、リスクの全体感を掴めるようにリスクマップを作成し、リスク管理に役立てています。

内部通報窓口の対応フロー



2014年度の主な取組み

- グループ共通のe-ラーニングや集合研修（業務分野別研修、階層別研修など）
- 「コンプライアンスケースブック」のグループ会社版を編集・配布
- 「コンプライアンスディスカッション」の開催（年10回）
- 「コンプライアンスニュース」の発行（年12回）
- 「コンプラ・一問一答（ワンポイントレッスン）」を隔月で発行

イトーキグループ行動規範

英語版　中国語版

お客様との対話に立脚して、さらなる品質向上を追求

イトーキグループは、お客様視点でのものづくりに徹し、お客様との対話を通じて見い出した課題を、安全・信頼性や顧客満足の向上に役立てています。

▶ お客様視点による品質マネジメント

イトーキは、お客様満足度の向上につながるものづくりに取り組んでいます。お客様視点でのものづくりに徹し、多様な価値観を持ったお客様それぞれに満足していただけるよう、実際の使用状況やニーズを反映した製品・サービスの品質向上に努めています。

品質マネジメントシステム

ISO9001に基づく品質マネジメントシステムにより、顧客満足の視点で品質管理を行うとともに、常に品質の向上を図っています。品質マネジメントシステムは、その運用に携わる全従業員が主体的に関与することが特徴です。また、マネジメントレビューには経営トップが参加し、品質マネジメントシステムへのコミットメントを社内外へ明示しています。2015年3月には、より包括的で徹底した取組みに向け、品質方針を改定しました。

安全と信頼性を確保するためのプロセス

製品の安全と信頼性を確保するために、体系的なプロセスを設けています。

まず、企画段階では、お客様の声をしっかりと反映することに焦点を置きます。続く設計段階では、FMEA（Failure Mode and Effects Analysis、潜在的故障モード影響解析）という手法で、故障や不良、あるいは使用時の不安全の原因になりうる要因を網羅的に抽出し、評価して、設計に反映します。試作段階では、設計書に基づいて試作品をつくり、実際の使用感の検証や、強度や耐久性などに関する製品試験を行います。問題点が把握されるたびに、設計の改善を重ねます。そして、量産段階では、イトーキ独自の手法である「工程FMEA」を行い、製品不良につながる要因を洗い出し、確実に対策を講じています。

徹底した製品試験の実施

製品の安全基準もJIS規格、業界規格のみならず市場情報を反映したさらに高い要求水準での社内基準を設定し、より確かな品質評価を実施しています。たとえば、関西工場（寝屋川）で製造しているワークステーション製品については、JIS（日本工業規格）に定められている試験項目は14程度ですが、イトーキでは50を超える項目を（さらに高い要求水準で）設定し、より確かな品質の製品を出荷しています。

品質方針

当社の企業理念に基づき、以下の品質方針を定めます。

顧客のニーズと社会の期待に応え、感動を分かち合える製品とサービスを提供します。

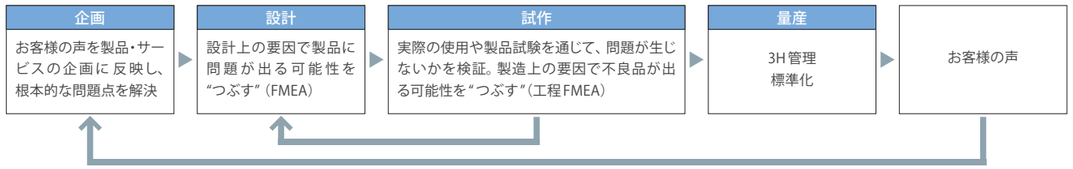
以下の事項を活動の重点とします。

1. 世界の市場を見据え、顧客のニーズを掴み、製品安全を確保すると共に、スピーディーな製品開発に結びつけます。
2. 製品の引合いから引渡し、並びに引渡し後の活動を通じて、関係する全ての部門が確実に責任を果たすと共に、部門間の連携を強化します。
3. 顕在化した不適合に対して確実な是正処置を行うと共に、潜在している不適合の発見と是正をスピーディーに行います。
4. 製品品質に影響のある仕事には、その業務の遂行能力と適格性を持った要員を配置します。
5. 「素早く、無理なく実行でき、効果に結びつく」品質マネジメントシステムを目指し、その内容と運用方法を継続的に改善します。

ワークステーション製品の試験項目

50 項目以上　※JIS規格では14項目

製品品質を確保するためのプロセス



お客様への品質保証

一般社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）の『オフィス家具PL対応ガイドライン』に準拠した安全な製品を提供しています。製品の保証期間、標準使用期間については、同協会のガイドラインが定める基準に従って設定しています。

トータルな品質活動

品質と効率の向上を図るために、製造部門だけでなく、スタッフ部門、さらにはイトーキグループ全体としての活動を展開しています。

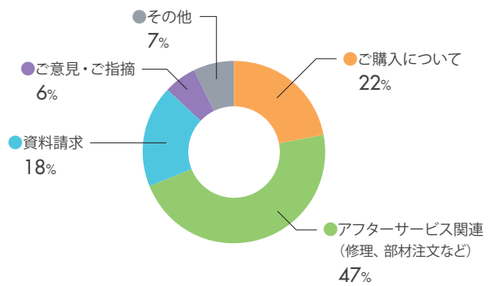
▶ お客様との対話

お客様とのより深いコミュニケーションを目指し、常に誠実に対応することを心掛けています。お客様からいただいたご指摘は、企業にとって重要な情報と捉え、経営層と社内関連部門へ伝達することで、お客様によりご満足いただけるよう改善に努めます。これからもお客様のご要望に合った正確な情報を迅速にご提供し、信頼される企業を目指します。

お客様相談センターに寄せられたお問い合わせ

2014年お問い合わせ件数 **19,347** 件

お問い合わせの内訳



価値共創のパートナーとの連携を深める

販売代理店の皆様との交流の場をさまざまに設けるとともに、人材育成や情報共有を通じて支援しています。

▶ 販売代理店との協力体制

イトーキでは、当社製品の販売を担っていただいている販売代理店の皆様を、お客様に価値を届けるための最重要パートナーとして捉え、相互の信頼を深めるために、さまざまな機会を設けて交流を促進しています。また、人材育成や情報共有の仕組みも構築しています。

「全国代理店社長会議」の開催

全国代理店様との強固な結束や共に飛躍することを決起する場として、年に一度「全国代理店社長会議」を開催しています。

招待会・展示会を支援

代理店様の「トータル提案による事業発展」をサポートするため、代理店様が独自に開催する招待会や展示会への支援を行っています。

人材育成を支援する研修会の開催

代理店社員の人材育成支援を目的とし、各種研修会（IDFカレッジ）を実施しています。例年、参加者からのアンケートを元に、カリキュラムを構成しています。

最新情報の提供と、相互の情報共有

代理店様専用のWebサイト「i-wos」を開設し、多角的な業務支援を行っています。2014年度からは、スマートデバイス対応も開始しています。

2014年度IDFカレッジの様子

社員がイキイキ働ける環境づくりに取り組む

イトーキは、社員一人ひとりがやりがいを持ってイキイキと働き、
能力を最大限に発揮できる社内制度の整備と職場環境づくりを、継続的に進めています。

▶ 人財像と教育体系の整備

イトーキでは、求める人財像を「イキイキと新しい価値を生み出し、お客様に感動をもたらす人財 ～"今何をすべきか"自ら考え、周囲を巻き込み、最後までやりきる～」とし、その育成に向けた教育体系を導入・実施しています。

2014年度は、新卒採用の社員だけでなく、キャリア採用の社員にも教育の機会をバランスよく提供するための制度整備を進めました。さらに、グループ会社と連携した研修プログラムの実施にも着手しています。

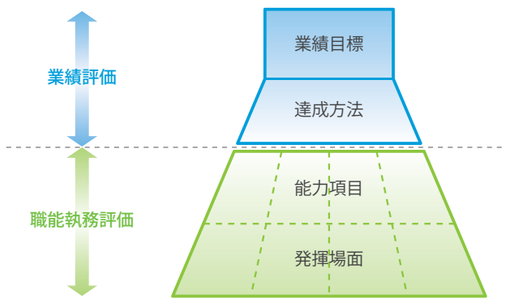
▶ 人財育成につながる評価制度

イトーキの評価制度は、目標の達成度で評価する「業績評価」と職務遂行能力を評価する「職能執務評価」から構成されています。この評価体系は、個々の社員の成長を促す観点から設計しています。目標設定・評価は本人の申告や上長との面談を踏まえて決定され、給与・賞与・昇格に反映されます。上司・部下のコミュニケーション改善や、評価基準運用の統一化にも取り組んでいます。

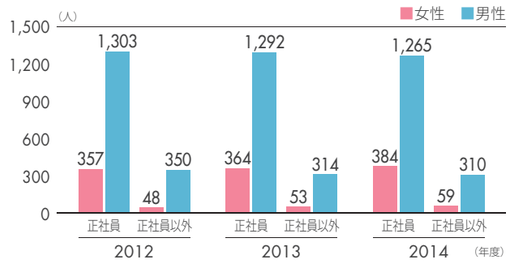
▶ 多様な働き方に向けた新人事制度

2012年度より導入した新人事制度では、社員のキャリアに対する考え方の多様化を踏まえ、総合職・エリア総合職・技能職・事務職など複数の職群を設定し、自らのキャリアに相応しい職群を本人に選択してもらうものとしました。また、異なる職務を経験することで視野を広げることができる制度の検討を進めており、組織の強化と多様な人財育成の両立を目指しています。

評価制度のアプローチ



人事関連データ（イトーキ単体）　（2014年12月31日現在）



採用実績		障がい者 雇用率/数	再雇用人数
新卒	46名	2.13%	63名
キャリア	39名	33名	

（2014年12月31日現在）

▶ ダイバシティの推進

イトーキでは、2015年度から「ダイバシティ推進室」を設置し、すべての社員がより働きやすい、ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりに取り組んでいます。各社員の労働時間短縮に向け、労働時間の適正管理、社内会議の60分制限、毎週水曜日の早帰り日などを実施しています。また、出産、育児、介護に伴う休業・休暇や特別勤務に関する社内制度も整備し、女性がより広いフィールドでより長く活躍していけるよう、内容の周知と利用への働きかけを行っています。

▶ 健康・安全を確保する

社員一人ひとりがイキイキと働く職場環境であるためには、病気やケガにつながる要因を未然に防ぎ、健康を保持・増進させるための施策を積極的に展開していくことが重要であると考えています。

また、法令を遵守し社員が安全で安心して働ける職場環境を構築するとともに、健康の保持と増進に努めています。安全は企業活動の基本条件であることを全員が認識し、労働災害の防止を図ることを目的に安全衛生活動を積極的に推進しています。

▶ 労使の対話と協働

イトーキは、企業としての将来ビジョンや重要課題をめぐって徹底した議論ができる健全な労使関係が、働きがいのある会社をつくる上で不可欠だと考えています。2014年度は、労使協議会を10回、地区労使協議会を19回開催し、オープンに情報や課題認識を共有するとともに、率直かつ建設的に解決策を模索しました。

また、イトーキにおける労使関係では、幅広い連携・協力も重要な特徴です。

休暇および特別勤務制度データ　（2014年12月31日現在）

	女性	男性	総計
産休取得者数	13名	0名	13名
育休取得者数	10名	0名	10名
介護休業取得者数	0名	0名	0名
短時間勤務者数	50名	0名	50名
シフト勤務者数	2名	3名	5名

労働災害に関するデータ（生産部門）

	2012年	2013年	2014年
休業災害	2件	1件	0件
不休業災害	8件	3件	1件
度数率	2.61	1.44	0.00
強度率	0.10	0.16	0.15

※休業災害：休業1日目よりカウント
※度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
※強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数

健康増進に向けた協働

イトーキ人事部、健康保険組合、労働組合の3者が協働し、イトーキ社員の健康を見える化した社内広報誌「イトーキ健康白書」を2014年度に初めて制作。イトーキ社員の健康データを分析し、社員と共有して、個々の健康習慣の見直しや組織としての職場環境改善につなげていく狙いです。

一人ひとりの社員が成長し、自己実現できる職場づくり　人事統括部

人事統括部長
福原 敦志

人事の責任者として、一番に心掛けていることは、社員がイキイキと働ける職場づくりです。そのためには、職場環境の整備はもちろんですが、一人ひとりの社員が夢を持って働けるようにすること、自ら成長し、自己実現できるようにすることを重視しています。今日の社会的要請でもある幅広い人財の登用・育成、すなわちダイバシティの実現には、こうした観点から取り組んでいます。

イトーキは、「チャンスがもらえる会社」だと思います。社員の積極的な提案が通りやすく、新しい製品やソリューションに結びつくことも珍しくありません。当社では、グローバルな視点を養いながら、リーダーシップと誠意を持って仕事に取り組むことを大切にしています。そのような社員とともに組織をさらに活性化し、社員満足度を向上していくことが私たちの使命です。

組合員の発意で、"会社ができないこと"に取り組む　イトーキ労働組合

イトーキ労働組合は、産業別組合に属さない組織として、組合員の声や提案に基づいて動いています。組合員に「労働組合に取り組んでほしい活動」を尋ねる「労働組合アンケート」を年1回実施し、得られた声によって優先順位を決めています。そして、自発的な活動が各地で行われています。

チャレンジをしたい組合員への支援プロジェクトi-challengeでは、組合員から提案があれば、業務に直結しなくても、そのための費用を補助します。活動の支援にあたっては、アウトプット（成果）よりもプロセスを重視しています。このようなアプローチによって、会社にはできない領域の人財育成を、組合が担っていると言えるかもしれません。

本部執行委員長
武田 佳祐

本部書記長
大竹 裕一

対話と公正な情報開示を重視

イトーキは、株主・投資家の皆様とのつながりを築くにあたって、幅広い対話機会の設定と、Webサイトなどを通じた公正な情報開示を重視しています。

▶ 株主・投資家の皆様との対話

株主・投資家の皆様からいただいたご意見を経営に反映していくことを重視しています。年1回の定時株主総会をはじめ、年2回の機関投資家・アナリスト向け決算説明会、国内機関投資家訪問、海外投資家とのテレカンファレンス、個別ミーティング等を適時実施するなど、株主・投資家の皆様との直接対話の機会を積極的に設けています。説明会では、経営トップ自らが直近の業績の発表、中期経営計画の進捗や事業戦略など、経営の方向性に関する説明を行います。

▶ Webサイトによる情報開示

直接対話の充実と並行して、経営の公正性・透明性を客観的にご理解いただけるよう、IR情報の充実に努めています。

情報開示の方法については、その重要度や内容に応じて、ニュースリリース、公告、説明会の中から最適な方法を選択して行うとともに、Webサイトの「IR情報」にすべての情報を掲載しています。決算短信、有価証券報告書などのほか、決算説明会のプレゼンテーション資料や会社概況などの資料もPDF形式で掲載しています。

▶ 継続的かつ安定的な配当

イトーキは、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策のひとつとし、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開などを総合的・長期的に考慮したうえで、継続的かつ安定的に配当することを利益配分の基本方針としています。2014年度の配当金は、前年度に続き、1株につき13円としました。

2014年度の直接対話

株主総会	1回
決算説明会	2回
スモールミーティング	4回
ワンオンワンミーティング（海外含む）	93回
工場見学会	1回

機関投資家向け決算説明会

機関投資家向け工場見学会

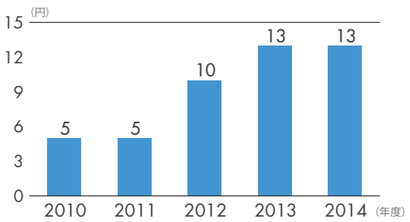
カラーユニバーサルデザインによる映像資料（株主総会）

株主総会でスクリーンに映写する資料にカラーユニバーサルデザインを採用。濃淡を強調し、色覚の個人差に関係なく見やすい映像としています。

2014年度配当金

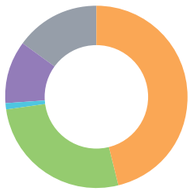
1株につき **13** 円
（前年度±0円）

1株当たり配当金の推移



イトーキ株主構成

個人・その他（自己株式含む）	24,113,663株	46.25%
金融機関	13,853,960株	26.57%
証券会社	669,697株	1.28%
その他国内法人	5,824,703株	11.17%
外国法人等	7,681,925株	14.73%



所有者別株式数
52,143,948株

人と地球が「いきいき」とする社会に貢献

イトーキは、企業コンセプトを基本的な視点としながら、人と地球が「いきいき」とする社会に貢献するさまざまな活動に取り組んでいます。

▶ ユニバーサルデザインと環境保全活動の普及

イトーキでは、1999年に企業コンセプトとして「Ud&Eco style（ユーデコスタイル）」を掲げて以来、ユニバーサルデザインと環境保全活動の普及に取り組んでいます。

関連団体への参加と講演を実施

Ud（ユニバーサルデザイン）や環境問題に携わる関連団体・NPOと連携し、最新の動向調査や基礎研究などを推進しています。これらの研究成果は、企業活動に活かすとともに、研究発表や講演会などを通じて一般社会への普及にも努めています。

やまなし水源地ブランド推進協議会への参画

首都圏の水源地である山梨県早川町、丹波山村、道志村を中心として「やまなし水源地ブランド」を推進する取組みにイトーキは参画しています。魅力ある商品を開発・発信することにより、地域を活性化し、緑豊かな水源地を守っていくことを目指しています。

東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」への参加

安心で活力ある長寿社会実現に向け、企業・団体のネットワークによるイノベーションと新産業の創出を目指す活動、各分野のワークショップや各地で開催される集いなどにかかわりながら、未来に求められるデザインや価値創造のあり方などを、探求しています。

▶ 地域への貢献

イトーキグループでは、日本全国にある工場や物流センター内の緑化や、オフィス周辺地域の清掃など、地域の一員として美化活動を行っています。

また、高等専門学校からの学外実習生の受け入れや、地元の小学生のための工場見学の実施など、教育プログラムにも協力しています。

▶ 環境・社会活動への参加・協力

不要な本やCDなどを国際的な支援に役立てる「ステナイBOOK」、こどもエコクラブのサポーターには、会社として継続的に参加しています。また、東京都西多摩郡檜原村の「中央区の森」における森林保全作業には、社員有志がボランティアとして毎年参加しています。

ユニバーサルデザインと環境に関する主な参加団体

- グリーン購入ネットワーク（GPN）
- エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会（SPEED研究会）
- こどもエコクラブ
- やまなし水源地ブランド推進協議会
- 日本人間工学会
- 国際ユニヴァーサルデザイン協議会（IAUD）
- 日本オフィス学会UD部会
- 日本ファシリティマネジメント協会UD部会
- プラチナ社会研究会 プラチナシティ・プロジェクト
- 東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」

やまなし水源地ブランド製品

小学生の工場見学

森林保全作業に参加した社員

本来業務の一環として、グループ全体で推進

イトーキグループは、地球環境の保全を本来業務の一環として位置付け、すべての事業領域において地球環境の保全を進めています。

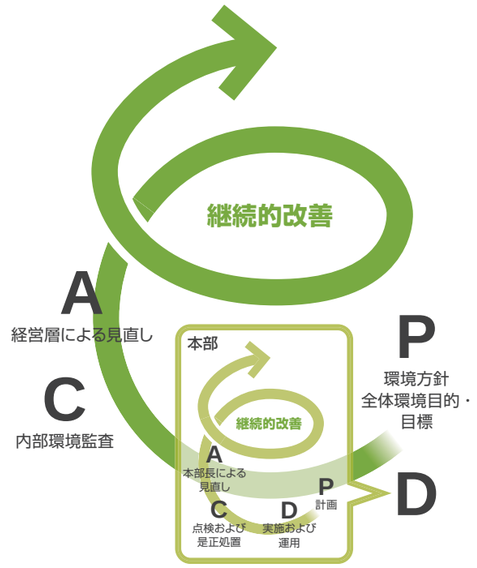
▶ グループ環境経営体制

イトーキでは、すべてのグループ会社において同じレベルの環境活動を推進して行くため、グループ環境経営体制の構築を進めており、全連結子会社において、環境マネジメントシステム（EMS）の構築を推進しています。

グループ全体の環境マネジメントサイクル（大きいPDCA）とサイト・事業ごとの環境マネジメントサイクル（個別のPDCA）を連動させ、グループとして環境課題への対応と、サイト・事業ごとの課題を整理し、全従業員が参加する環境活動を推進しています。

全社の経営組織に準じた体制と、地域（支社・支店単位等）ごとのオフィス空間における紙ゴミ・電気等の「省・省・分・リ※」活動を推進するエコオフィス組織で、環境保全推進体制を構築しています。社長を議長に執行役員以上とグループ会社社長が参加する「全社環境会議」は、年4回開催しています。

※「省・省・分・リ」：省エネ、省資源、分別、リサイクル



▶ 環境中期計画

イトーキグループでは、環境中期計画に基づき、中期的な視野のもとに取組みを着実に展開しています。現行の2013年～2015年の環境中期計画は、環境部門と各部門が協議して策定し、全社環境会議で承認を受けたもので、イトーキグループ一体となって計画達成に向け環境活動を進めています。活動の進捗については、四半期に一回の全社環境会議で報告しています。

▶ 環境会計

イトーキグループでは、より効率の高い環境保全活動を進めていくための指標として、環境活動にかかる投資額、費用額とその効果を年次で集計しています。2014年度より、グループ会社へと順次集計範囲を拡大しています。

2014年度の投資額は569,874千円です。主な投資は、関西工場（滋賀）の太陽光発電装置増設、関西工場（寝屋川）の照明リニューアル、合併浄化槽の更新などです。費用額は890,666千円で、ソリューション提案にかかわる諸経費を中心に増加しています。

イトーキグループにおけるEMS構築・ISO14001取得状況

EMS構築社数 **14** 社
ISO14001取得社数 **8** 社

2014年度の環境会計報告（抜粋）※

投資額 **569,874** 千円
費用額 **890,666** 千円

※集計範囲：株式会社イトーキおよび国内非製造系グループ会社8社

中国の生産拠点における環境マネジメント

中国・アセアン・インド市場向けのブランド「joyten」の家具等を生産する伊藤喜（蘇州）家具では、2012年6月にISO14001の認証を取得し、現地の人材を専任リーダーとする体制で環境活動を推進しています。イトーキグループ共通の「重点6分野」のアプローチで、環境保全を図りながら、生産プロセスの総合的な改善に努めています。

2014年度には、照明のLED化、材料の無駄の削減、薬剤や溶接に用いるガスの使用量削減、汚泥の乾燥による減容化処理などに取り組み、着実に成果をあげました。

照明のLED化を行った建物内

環境目的・目標値と2014年度の実績

▲▲▲100%以上　▲▲80%以上100%未満　▲80%未満

環境目的	目標値（2014年度）	目標値（2015年度）	実績（2014年度）	
Ecoプロダクト・Ud&Ecoプロダクトの推進	新基準によるEcoプロダクトシリーズの開発		達成率80%	▲▲
	エコプロダクト製品の販売：重点販売商品の販売目標達成率100%		達成率100%超	▲▲▲
	Ud&Ecoプロダクトシリーズの開発		未達成（継続中）	▲
地球温暖化の防止	イトーキグループのCO_2排出量の削減：売上高原単位で前年比1%削減		前年比+1.6%	▲
	生産活動に伴うCO_2排出量の削減：生産高原単位で前年比1%削減		前年比▲0.2%	▲
	物流のCO_2排出量の削減：物流費対象原価原単位で前年比1%削減		前年比+2.7%	▲
	オフィス部門のCO_2排出量の削減：オフィス面積原単位で前年比1%削減		前年比▲2.8%	▲▲▲
	環境配慮型ワークプレイスの提案件数の拡大		達成率137%	▲▲▲
	Ecoソリューションビジネスの拡大		達成率49%	▲
	環境配慮型オフィスショールームへの動員数の拡大		達成率100%	▲▲▲
有害物質管理・削減	化学物質管理システムの運用強化	化学物質管理システムの運用強化（カタログ掲載商品のシステム登録100%）	達成率100%	▲▲▲
	PRTR法届出対象物質取扱量の削減：生産高原単位で前年比1%削減		前年比▲7.6%	▲▲▲
汚染防止	生産拠点の汚染防止：法規制順守100%		達成率100%	▲▲▲
資源の有効活用	廃棄物総排出量の削減：売上高原単位で前年比1%削減		前年比+5.4%	▲
	生産活動に伴う産業廃棄物最終処分量の削減：最終埋立比率0.5%未満		達成率100%超 ※イトーキ単体	▲▲▲
	生産活動に伴う水使用量の削減：生産高原単位で前年比1%削減		前年比+4.6%	▲
環境マネジメントシステムの継続的改善	グループ会社のISO14001新規認証取得4社中4社	グループ会社のISO14001新規認証取得6社中6社	製造系グループ会社4社のISO14001統合認証取得済	▲▲▲
	主要調達先・仕入先のグリーン調達率90%以上		調達先調達率98.1% 仕入先調達率96.2%	▲▲▲
	廃棄物管理に関する情報のグループ共有の促進（産業廃棄物の管理の見える化、グループ統一の廃棄物管理体制構築）	イトーキグループの産業廃棄物業者の視察実施100%	達成率100%	▲▲▲
	カーボン・マネジメントの推進（カーボン・オフセット関連データの更新、SCOPE3対応準備）	カーボン・マネジメントの推進	達成率100%	▲▲▲
生物多様性への対応	生物多様性の保全貢献商品Econifaの売上拡大		達成率51%	▲
	Econifaシリーズのアイテム数拡大		達成率100%	▲▲▲
	生物多様性保全活動への参加促進		達成率100%	▲▲▲
環境コミュニケーションの充実	ホームページへの環境活動の掲載数アップ		達成率100%	▲▲▲
	環境に影響のある仕事の要員の力量評価と教育の実施をグループ会社まで拡大	グループ会社も含めた環境に影響のある仕事の要員の力量評価と教育の実施100%	達成率100%	▲▲▲
	環境専門教育の充実	環境専門教育の充実	達成率100%	▲▲▲

2014年から伊藤喜（蘇州）家具分のCO_2排出量、廃棄物総排出量、水使用量の実績を含めています。

ユニバーサルデザインとエコデザインの融合

誰にでも使いやすいユニバーサルデザインと環境に配慮したエコデザインの融合による「新Ud&Eco style（ユーデコスタイル）」を基軸としたものづくりを進めています。

▶ 企業コンセプトを製品に組み込むための指針

企業コンセプトに「新Ud&Eco style」を掲げるイトーキでは、人への配慮を具現化するための「Udプロダクト指針」と地球への配慮を具現化するための「Ecoプロダクト指針」の2つを開発プロセスに組み込み、製品開発を行っています。企画段階でそれぞれのレベルをアセスメントシートの基準に基づき評価することで、より高い水準での融合を目指しています。

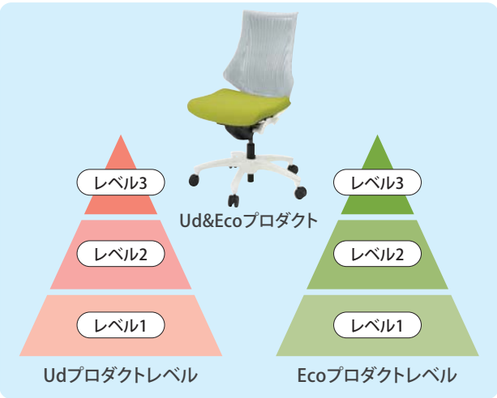
Udプロダクト指針

- 安心 ・・・ 安全かつ安心であること
- からだ ・・・ 身体負担が少ないこと
- 感覚 ・・・ 感覚特性に配慮すること
- あたま ・・・ 理解しやすいこと
- 自由 ・・・ 自由度があること

Ecoプロダクト指針

- 省資源・省エネ ・・・ 資源の有効利用に配慮すること
- リデュース ・・・ 廃棄物・有害物質の排出削減に配慮すること
- リユース ・・・ 製品の長寿命に配慮すること
- リサイクル ・・・ 部材の再利用に配慮すること
- 企業責任 ・・・ 社会的責任に配慮すること

Ud&Ecoプロダクトレベル評価



▶ Udプロダクト設計

イトーキは、安心・からだ・感覚・あたま・自由という視点で製品を設計し、人にやさしく、多くの人が同じように使うことができる製品を社会にお届けすることに継続して取り組んできました。

こうした設計の具体的な切り口は、製品によってさまざまです。たとえば、「スピーナチェア」は、どのような姿勢で座っても常に腰を支えるアシスト機構を備え、背骨の理想的なカーブを保持します。人それぞれの「座りぐせ」にも柔軟に対応し、オフィスワーカーの健康を支えます。また、デスク製品の「インクルードUDタイプ」は、ワーカーの体格にデスクの高さをフィットさせる天板昇降ができ、ワーカーが疲れにくい姿勢を促します。現在は、あらゆる新製品にUdプロダクトの視点を組み込んでいます。

スピーナチェア

インクルードUDタイプ

▶ Ecoプロダクト設計

イトーキでは、Ecoプロダクト指針に基づき、調達・設計・生産・販売・輸送・廃棄・リサイクルなど、製品ライフサイクルにかかわるすべての段階に環境保全の視点を組み込んでいます。

省資源・省エネ

より少ない資源とエネルギーで製造する方法を追求しています。たとえば、座面の芯材部に多数のスリットを設け、座る人の姿勢変化にフレキシブルに対応しつつ、クッション材のウレタンを削減する「ベンディングシート」を開発し、幅広いチェア製品に活用しています。製造工程におけるロス削減や、原材料への植物由来のプラスチックの採用なども進めています。

また、経済産業省を中心に実施されているカーボンフットプリント（CFP）事業に参画し、2011年2月に事務用デスクとチェアで初めて、CFP算定結果の第三者認証を取得しました。このノウハウを次の製品開発に活かしています。

※カーボンフットプリント（CFP）・・・製品のライフサイクル全体の温室効果ガス排出量をCO_2として表示する制度で、事業者の環境対策と、消費者の環境に配慮した消費行動を促すものです。

リデュース・リユース・リサイクル

製品のロングライフ化、部品交換のしやすい設計に努めています。また、再生素材をできるだけ使用するほか、廃棄時に簡単に解体・分別できる「解体容易設計」の採用、パーツの単一素材化、リサイクルしやすい素材の積極活用などにも努めています。

企業責任

環境に配慮した製品の外部認定取得や基準への適合を進めています。「エコマーク」（財団法人日本環境協会による環境配慮型製品の認定制度）では、チェア、デスク、キャビネット、フリーアクセスフロアなど合計16シリーズが認定されています。

▶ Ud&Ecoの視点による空間設計

イトーキでは、「新Ud&Eco style」のアプローチを、製品設計にとどまらず、空間設計やそれに役立つサービスにも適用しています。働きながら健康づくりをする空間づくり「ワークサイズ」（p12〜15）をはじめ、幅広い場面において取組みを展開しています。

ベンディングシート

ベンディングシートはフルゴチェア（写真）をはじめ、今までに発売された多くの事務・会議チェア製品に採用されています。

フルゴチェアハイバック

フルゴチェアローバック

事務用チェアで最も汚れやすいのは背もたれの上部です。フルゴチェアでは、張地に直接触れることなくチェアを動かせるよう、把手付のデザインを採用しました。また、ハイバックとローバックの変換がパーツ交換なしで可能なため、役職や使用環境に合わせて対応できます。

トルテチェアは、ねじを極力使わない設計とし、構成パーツの数も削減。

事業活動の各段階で
カーボン・マネジメントを推進

イトーキグループは、地球温暖化を最も身近で深刻な問題として捉え、事業活動のあらゆる段階を対象とするカーボン・マネジメントを推進しています。

▶ イトーキグループのカーボン・マネジメント

グループ全体で多角的な取組みを展開

イトーキは、グループ会社（製造系5社 国内4・海外1）も含めて、売上高原単位で前年比1%以上削減するという具体的な目標を掲げ、目標達成のためのさまざまな施策を講じてきました。省エネ法や温暖化対策推進法などの法律への順守はもちろん、省エネ体制の整備、具体的な取組みの推進など、グループ全体で活動の活性化を図り、工場、物流センター、オフィスビルを含めた全ての拠点でCO_2排出量のさらなる削減を進めています。

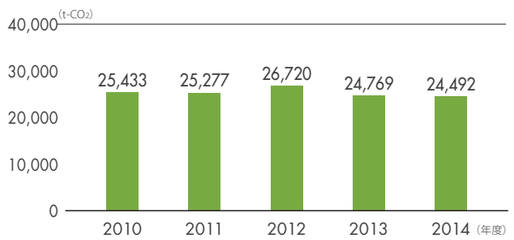
サプライチェーンCO_2排出量（SCOPE3）の算定

イトーキの事業活動を通じたCO_2排出量のトータルな把握に向け、「平成26年度環境省環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」をうけて、イトーキおよび国内グループ製造系4社の算定を実施しました。2013（平成25）年度に引き続いての算定となりましたが、今回は対象組織範囲をイトーキ単体からグループ会社にまで広げるとともに、サプライチェーン排出量（SCOPE3）のカテゴリー11、12（販売した製品の使用、廃棄）について新たに算定しました。

その結果、2014年度における直接排出量（SCOPE1）、間接排出量（SCOPE2）が順に年間約10,724t-CO_2、12,150t-CO_2であるのに対し、サプライチェーン排出量は約242,866 t-CO_2と、直接・間接排出量の合計の約10倍となりました。

今後は、データの取得をよりスムーズにできるようにするとともに、取得範囲の一層の拡大にも取り組みます。

イトーキグループにおけるCO_2排出量の推移※



※集計範囲：株式会社イトーキおよび国内製造系グループ会社5社、海外製造系グループ会社1社。国内製造系株式会社タイメックは2012年まで、海外製造系伊藤喜（蘇州）家具は2012年からデータを集計。

イトーキグループのCO_2排出量の削減（2014年度）

前年比 **1.6** %増加（売上高原単位）

※2014年度報告より集計範囲に伊藤喜（蘇州）家具を新たに含めました。

SCOPE1、2、3の算定結果（2014年度）

上流	イトーキおよびグループ4社	下流
■ 購入した製品・サービス	■ 事業活動による直接排出	■ 販売した製品の使用
■ 資本財	■ 事業活動による間接排出	■ 販売した製品の廃棄
■ 燃料およびエネルギー関連活動（SCOPE1、2に含まれないもの）		■ リース資産
■ 輸送、配送		
■ 事業から出る廃棄物		
■ 出張		
■ 雇用者の通勤		

■ 事業活動による直接排出（SCOPE1）	10,724（t-CO_2）	**4.0**%
■ 事業活動による間接排出（SCOPE2）	12,150（t-CO_2）	**4.6**%
■ サプライチェーンにおける排出（SCOPE3）	242,866（t-CO_2）	**91.4**%

[対象組織]
㈱イトーキおよび国内製造系グループ会社（伊藤喜オールスチール㈱、富士リビング工業㈱、㈱イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業㈱）

※サプライチェーンにおける排出（SCOPE3）のカテゴリーのうち、算定の対象外としているものは、図から外しています。

関西工場（寝屋川）の生産ライン

2014年度の主要な成果

照明の更新、塗装ラインの効率化、運用の工夫など、地道な改善活動を実施

ひとつの工場の取組みを他の工場やグループ会社、さらには社外の関連会社を含めたバリューチェーン全体に横展開（2013年度よりもさらに改善）

▶ 工場における取組み

より環境負荷の低いエネルギーへの転換や太陽光発電システムの積極導入、環境負荷の低い設備機器の導入を行うとともに、生産ラインの動力系統におけるエア漏れ改善をはじめ、あらゆる角度から省エネにつながる工夫を施しています。さらに、イトーキが全社的に進めている工場再編に伴い、生産効率と省エネ性能の向上を図っています。

生産工程や設備単位の省エネルギーを進めるため、エネルギーの使用状況をリアルタイムに監視できる「エネルギー監視システム」を工場ごとに設置しています。これらの監視データをもとに、設備運用の工夫により可能となる省エネルギー施策を実施しています。また、データをみて原因追及のできる監視力の強化も推進しています。

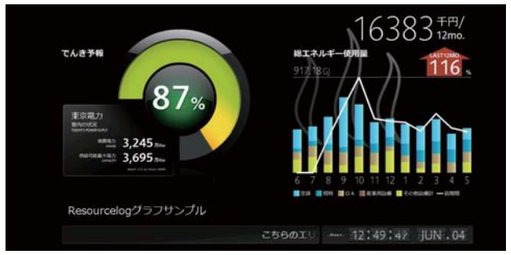
関西工場（寝屋川）では、エネルギー監視システムの積極活用もあって、2014年度にはCO_2排出原単位の前年比4%削減を達成しました。

▶ 物流における取組み

物流業務の委託先と協力し、物流プロセスにおける省エネ・CO_2削減に取り組んでいます。工場や物流センターの基幹輸送を、トラック輸送から、よりCO_2排出量の少ない海上コンテナおよびJRコンテナ輸送へとシフトしています。また、海外生産品の輸送では、工夫により得意先に直送（国内倉庫での小分けを省略）する割合を増やし（2014年度は13.7%）、輸送距離の短縮によるエネルギー使用量削減を図っています。

▶ オフィスにおける取組み

エコオフィス活動として地域ごとに使用電力量の削減目標を立て、照明や空調の適正利用を行っています。タスク・アンビエント照明（対象物を照らす照明と、周辺を照らす照明を組み合わせ、より快適で省エネの光環境を実現するもの）や、ワークセンス（消費電力をきめ細かく把握し、サイネージなどでの表示やパソコン上での分析を可能にするイトーキのサービス）などを活用しています。



ワークセンスによる消費電力のサイネージ表示

生産革新による省エネ・CO_2排出削減　関西工場

関西工場（寝屋川）では、2013年度から「生産高原単位で前年比1%削減」を目標として設定し、生産革新によるCO_2排出量削減に取り組んでいます。

2013年11月には、4基あった塗装ラインを3基に集約し、稼働率を高めました。同時に、従来は1本のワイヤーに1枚のパネルを吊り下げていたラインを、技術的課題をクリアして「多数個吊り」へと進化させ、スピードアップも図っています。

省エネ・CO_2排出削減の新たなアプローチを模索する中で、電力消費量の「見える化」に基づく生産革新こそが次の一歩である、と考えるようになりました。現状では、電力使用量の把握は目が粗く、ライン単位での計測が基本となっています。これを、ラインを構成する個々の設備（たとえば、プレスをする機械）の単位で把握するように改良すれば、工程内の無駄を見つけることができ、工程の最適化につなげられます。イトーキがオフィス向けに開発したエネルギー管理システム「ワークセンス」の活用も視野に入れつつ、試行錯誤を続けています。将来的には、設備の動きだけでなく、工程に流す部材まで管理し、効率化の可能性をさらに広げることも検討しています。

（右から野口、西井、藤田）

寝屋川製造部 部長
野口 猛

寝屋川製造部 TPS改善技術課 課長
西井 勇二

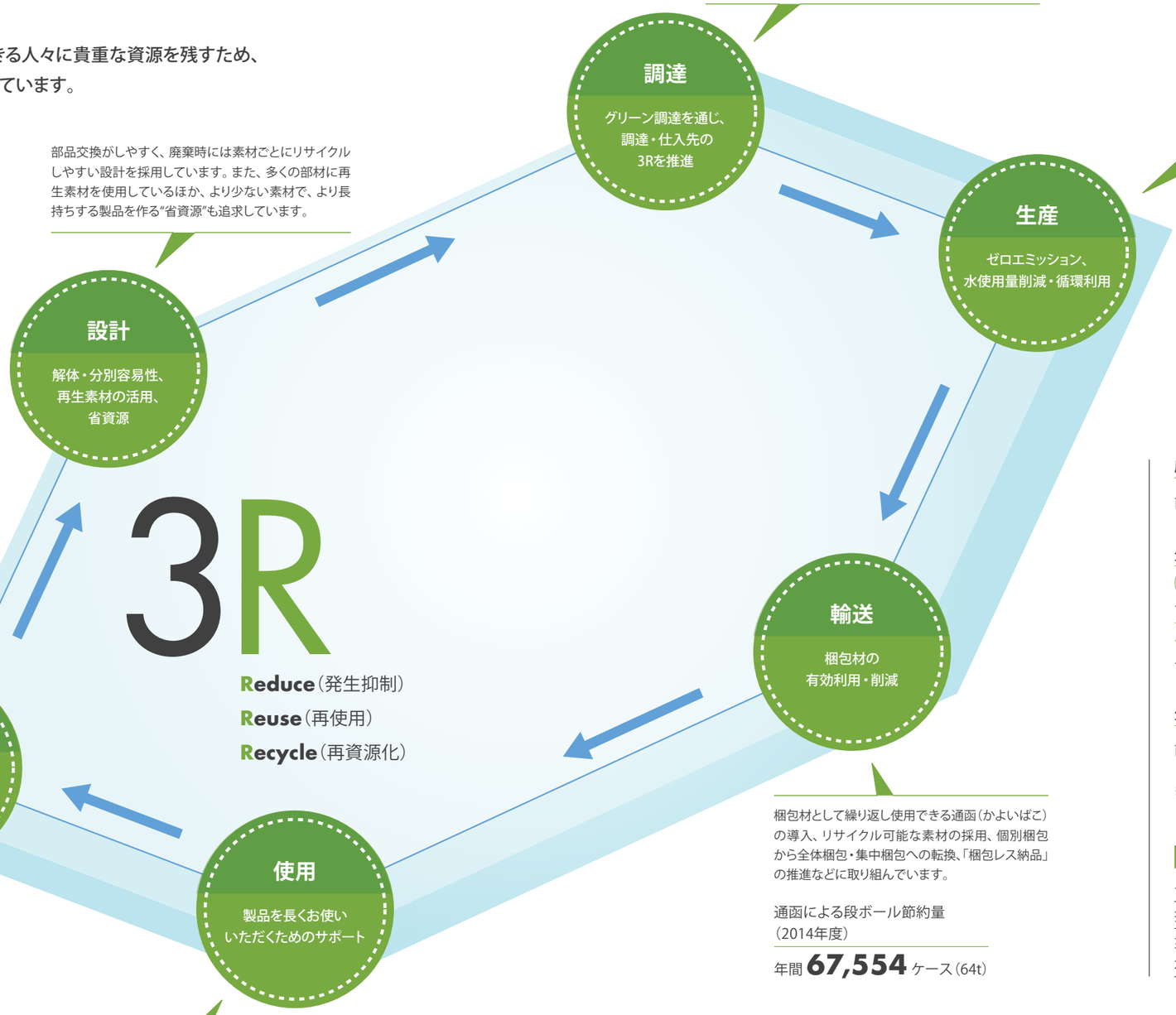
寝屋川製造部 課長
藤田 三郎

製品のライフサイクル全体における資源の有効活用を徹底

イトーキグループは、限りある資源を大切に使い、次代に生きる人々に貴重な資源を残すため、各製品のライフサイクル全体における資源の有効活用を図っています。

▶ ゼロエミッション達成を目標とした3Rを推進

イトーキグループは、製品のライフサイクル（設計・調達・生産・輸送・使用・廃棄）全体における資源の有効活用を図っています。廃棄物の排出量削減、産業廃棄物最終処分量、水の使用量削減に関する目標を設定し、製品の製造にかかわる原材料、水、梱包材など副資材を含めたすべての資源を対象に、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の徹底に努めています。



グリーン調達認定先の事業者様に、環境保全に対する方針や目標、実施計画の策定を要請し、その一環で継続的に資源の有効活用を推進しています。

国内の全生産拠点でゼロエミッション※を維持しつつ、グループ会社の国内外生産拠点へも活動を展開しています。製造工程の改善、廃棄物の分別・有価物化などに継続して取り組んでいます。
また、工程改善、水の循環利用、節水設備・機器の導入といった多角的な対策により、工業用水の使用量を削減しています。

※イトーキでは、ゼロエミッションを「単純焼却や埋立て処分した産業廃棄物の比率が全体の0.5%未満」と定義しています。

部品交換がしやすく、廃棄時には素材ごとにリサイクルしやすい設計を採用しています。また、多くの部材に再生素材を使用しているほか、より少ない素材で、より長持ちする製品を作る"省資源"も追求しています。

8ヵ所の物流センターでは、お客様から一定の条件を満たす案件にてお引き取りした家具を素材別に分別・解体し、リサイクルしています。また、「社内外の関係者を含めた体制構築」などをポイントに、廃棄物・リサイクルガバナンスの徹底に取り組んでいます。

物流センターで回収した製品・梱包材等の総量とリサイクル率（2014年度）

1,625 t／**98.3** %

適正処分

梱包材として繰り返し使用できる通函（かよいばこ）の導入、リサイクル可能な素材の採用、個別梱包から全体梱包・集中梱包への転換、「梱包レス納品」の推進などに取り組んでいます。

通函による段ボール節約量（2014年度）

年間 **67,554** ケース（64t）

チェア、ソファ、テーブルなどのクリーニングやリペア（補修、再塗装、コーティングなど）を提供しています。また、オフィス移転時のクリーニング・リペア、中古販売、リサイクルなどをトータルにご提案するサービスや、オフィス家具のレンタルも提供しています。

廃棄物総排出量

前年比 **5.4** %増加（売上高原単位）※

生産活動に伴う産業廃棄物最終処分量

㈱イトーキ
ゼロエミッション（最終埋立比率 **0.5** %未満）達成

グループ会社
ゼロエミッションに向け活動を展開中

生産活動に伴う水使用量

前年比 **4.6** %増加（生産高原単位）※

※2014年度報告より、集計範囲に伊藤喜（蘇州）家具を新たに含めました。

2014年度の主要な成果

- ゼロエミッション活動のグループ生産拠点への展開
- 接着テープ付樹脂エッジの有価物化
- 塗装ラインの効率化や前処理薬品変更による水使用量の削減

化学物質の使用量の最小化と適正な管理情報開示

イトーキグループは、安全と健康を重視したものづくりを進めるため、製品の開発・製造段階から使用・廃棄時までの化学物質の使用量の最小化と適正な管理情報開示に努めています。

▶ 化学物質管理の基本的な考え方

「イトーキ製品含有化学物質ガイドライン」に基づいた開発を行うことで安全な製品の提供に努め、サプライヤーからSDS（安全データシート）を入手し、調達の段階では化学物質の含有状況の確認・製造の段階では化学物質の適正な管理と使用量の削減を徹底しています。さらに廃棄の段階では、製品ごとに適正な処理方法、施設を選定のうえ廃棄を実施しています。

また、化学物質管理システムを運用して、製品の含有化学物質情報をお客様に対して正しく提供することに努めています。

▶ 人の健康への配慮

イトーキは、化学物質に対する法的規制や日本オフィス家具協会（JOIFA）が定めたガイドラインをもとに、健康に配慮した素材を積極的に採用。パーティクルボード、MDFや合板などの木質材は、ホルムアルデヒドの放散量が少ないF☆☆☆（スリースター）以上に切り替え、さらに放散量の少ないF☆☆☆☆（フォースター）も積極的に採用しています。

また、2006年から、千葉大学環境健康フィールド科学センター内で進められているケミレスタウン・プロジェクトに唯一家具メーカーとして参加し、シックハウス症候群を防ぐ空間づくりに取り組みました。

▶ 化学物質の管理徹底と取扱量削減

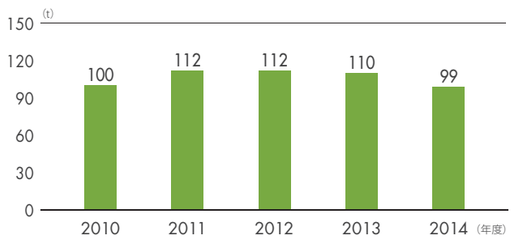
製品の安全性を確保するため、製品に使用されている化学物質について、VOC（揮発性有機化合物）などの対象物質の調査と、結果資料のデータベース化などを継続して行い、管理の徹底に努めています。

そして、洗浄シンナーのノントルエン化や、塗装前処理薬品の見直し、環境負荷の少ない塗装への切替えなど、VOCなどの対象物質の取扱量の削減を行っています。関西工場（寝屋川）では、前処理薬品の変更により、PRTR法届出対象物質取扱量だけでなく、前処理汚泥廃棄量の削減も行うことができました。

2014年度の主要な成果

- シックハウス症候群を防ぐ空間を構築
- イトーキマルイ工業で塗装設備の一部に粉体塗装設備を導入し、有害化学物質を削減
- 塗装工程のある他の製造所でも、前処理ラインの効率化、前処理薬品の見直しなどの改善を推進

イトーキグループにおけるPRTR法届出対象物質取扱量の推移※



PRTR法届出対象物質取扱量の削減（2014年度）

前年比 **7.6** %削減（生産高原単位）※

※集計範囲：株式会社イトーキおよび国内製造系グループ会社5社（株式会社タイメックは2012年まで）

シックハウス症候群を防ぐ空間づくりの例 >> 京葉銀行様（八千代緑が丘支店）

イトーキは、京葉銀行様の新店舗のテーマ「低VOC仕様」の実現に向けて、ケミレスタウン・プロジェクトで蓄積したデータに基づき、一般的に対策が必要とされる塗料・接着剤だけでなく、コーキング材や天板に至るまでVOCを含まない材料を使用し、それが叶わない場合は、できる限りVOCの放散が少ない材料・加工方法で空間を構築しました。店舗完成後、千葉大学予防医学センターのご協力のもと行った化学物質濃度測定において、目標TVOC※値をクリアすることができました。

同支店の内外観イメージ

※TVOCは、常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総量

製品・サービス、原材料調達、発信・啓発を通じて

イトーキグループ生物多様性方針に基づき、生物多様性に配慮した製品・サービスの開発・提供、生物多様性に配慮した原材料調達の推進に加え、発信・啓発にも取り組んでいます。

▶ 生物多様性に配慮した製品・サービス

イトーキグループは、森林が木材を生み出すだけでなく、豊かな生態系を育み、生物多様性の保持や、CO_2固定による地球温暖化防止など、地球の環境を支える大きな役割を担っていると認識し、豊かな森を残すための活動を展開しています。木材を製品化する企業として、地域材や国産材などを活用した製品の開発・提供へ積極的に取り組んでいます。

イトーキは2010年より、日本の豊かな森から生まれる地域材の活用を通じて、森と街をともに「いきいき」とさせるソリューション「Econifa（エコニファ）」を展開しています。これは、国内産の木材を、デザイン性の高い家具や内装として製品化し、オフィスや都市部の空間に取り入れ、日本の森林や生物多様性の保全、地域経済の活性化に貢献するというプロジェクトです。

Econifa（エコニファ）は、各自治体と連携し、各産地の材を使った内装や家具など、新たな用途を提案しています。2014年度は、宮城県が展開する「みやぎの木づかい運動」との連携や、山梨県、広島県、愛媛県、長崎県の各県産材を使った製品の開発を行いました。

また、多摩産材を使用した製品づくりや利用促進、「やまなし水源地ブランド」製品の企画・開発・販売、国産材利用の普及啓発を目的とする林野庁の「木づかい運動」、各地域の間伐材の利用促進などにも参画しています。

▶ 生物多様性に配慮した原材料の調達

イトーキグループは、自らが調達する木材が、その生産地である森林や地域社会に影響を及ぼす可能性があることを認識し、イトーキグループ木材調達基準を設け、生物多様性のみならず社会的な側面にも配慮した持続可能な木材の調達を推進しています。

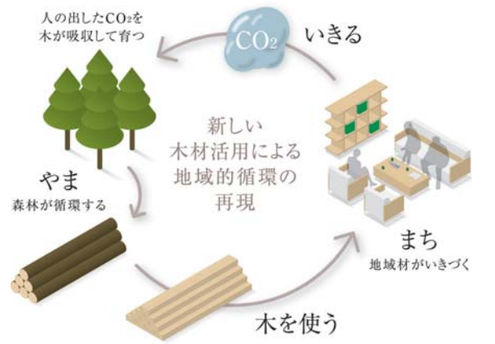
イトーキは、適切に管理された森の木を使い、家具の材料の調達～製造～販売の木材のトレーサビリティが確保されている製品を販売するため、FSC®・COC認証※を取得し、FSC認証製品を販売しています。

また、JOIFA（日本オフィス家具協会）の「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定」に基づき、合法性、持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売も推進しています。

▶ 生物多様性保全の発信・啓発

木材活用による環境保全について普及啓発を行っているほか、数多くのイベントに参加し、生物多様性の保全・維持を呼びかけています。

Econifaが実現する自然の循環



Econifaシリーズのアイテム数拡大

14 アイテム拡大

宮城県産材活用ソリューション

2014年度の主要な成果

- 適切に管理された国産材の活用を推進
- 違法に伐採された木材や絶滅の危惧がある種の使用を防止（Econifa、FSC認証材）
- 新入社員研修、中途入社社員研修、社員参加の間伐ツアーを通して教育を実施
- 「こどもエコクラブ」を通じ、子どもたちに森林保全の重要性を伝える活動を実施

※FSC（Forest Stewardship Council® 森林管理協議会）とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関のひとつで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかない、経済的にも継続可能な森林管理を推進することを目的としています。COC認証とは、Chain-of-Custodyの略で、加工・流通過程の管理の認証です。

法令基準よりも厳しい社内基準を守る

イトーキグループは、法規制の順守はもちろん、より厳しい社内規程を設けています。社員一人ひとりが環境にかかわる法律や条文の背景、意図を理解し実践することで、環境汚染防止、環境保全に努めています。

▶ 厳しい自主規制値の設定や監視活動

イトーキグループでは、企業活動や製品に適用される環境法規制等の最新情報を常にチェックし、定期的に法規制等の順守を評価する社内規程を設けて順守状況を確認しています。

工場内の製造工程においては、大気汚染や水質汚濁防止のため法で定められた定期的な測定を行っていますが、その評価に関しては、生産拠点周辺の自然環境を守るため、環境に影響ある物質の排出削減の活動に取り組み、より厳しい自主規制値を設定し、厳しい監視を行うことで未然の防止に努めています。万が一の有事の際には、周辺環境への影響を最小限にとどめるよう、緊急時対応手順書を作成し定期的な訓練を実施しています。

▶ 事業所のある土地の地歴調査

環境リスクのひとつと考えられる土壌汚染については、潜在するリスクを明らかにし、問題を未然に確認することが不可欠です。イトーキでは、自主的に国内連結子会社を含めたグループ全体で、所有地や隣接地の土壌汚染調査のフェーズ1（地歴調査）を実施しています。この調査結果をふまえ、2011年度より会計上の資産除去債務に計上しています。

▶ 環境事故・法令違反・基準値超過

2014年度は、イトーキグループでは環境事故・法令違反・基準値超過はありませんでした。なお、過去に発生した際には、原因の究明、対策の検討、設備管理方法の改善などによる是正・予防処置を実施し、再発防止に努めています。

▶ 不適合の見直し

イトーキおよびグループ各社では、環境事故・法令違反などが発生した際、環境マネジメントシステムの定めに従い、「不適合処理表」を作成します。これにより、不具合の内容、原因の調査、是正・予防処置の検討と実施、手順書の見直しなどの適切な処置と、継続的な改善を行います。

緊急時対応訓練（蘇州）

環境事故などの発生状況

年度	状況
2014	事故、法令違反、基準値超過なし
2013	関東工場（千葉）塗装ブース処理水の雨水溝への漏えいが1件、排水の条例基準値超過が2件発生 ※工場の外への漏えいはありません
2012	関東工場（千葉）で排水の条例基準値超過が1件発生 関西工場（京都）で排水の条例基準値超過が2件発生

不適合処理のフロー

第三者意見

社会・環境への貢献活動のさらなる進展に期待

立教大学経営学部 教授
経済学博士
高岡 美佳

専門は消費者行動の変化と流通システム、サステナブル社会の形成とコミュニケーション。経済産業省、環境省、国土交通省などの委員を務める。

【評価できること】

■イトーキの環境・社会報告書に第三者意見を寄せるのは、今回で4度目となります。
トップメッセージにあるように、イトーキは「人も活き活き、地球も生き生き」を合い言葉に掲げ、持続可能な社会の実現に貢献する活動を継続しています。今年度は、海外での環境活動への取組みも新たに掲載されるなど内容が一層充実した印象を受けます。また、これまでと同様に、それぞれの部署で環境・社会・人々の生活の豊かさを実現するために日々仕事をする社員の声も多く掲載されており、読みやすく興味を引く報告書にまとまっている点も特徴です。

■特集1では、オフィス環境の安心・安全をもたらす「高耐震間仕切りG」の開発について紹介されています。また、特集2では、オフィスで働きながら健康づくりを行う「ワークサイズ」の提案について、その思想や多彩なアプローチが掲載されています。これらはいずれも、イトーキのコーポレートメッセージ「新Ud & Eco style」にそった同社の事業活動の一環です。イトーキの製品は主にオフィスで使用されますが、オフィス環境において安心・安全を確保することは最も基本的な課題であることは言うまでもありませんし、多くの人にとって働く時間は生活活動の大半を占めているため、「どのように働くか」という点まで想像を働かせ、あらゆる角度からアプローチしてオフィス空間における人々の健康を考えることも非常に大きな意味を持ちます。メーカーという立場にいると、環境負荷の小さい製品・サービスを提供するに留まってしまうケースも多いですが、今回の特集を読めば、イトーキが同社の製品とサービスを導入したお客様先で実際に「人も活き活き、地球も生き生き」を達成することに目標を置いていることがわかります。環境や社会に配慮した製品をつくるだけでなく、それを使うオフィスでのソリューションを徹底的に追求することで真の社会的責任を果たそうとするイトーキの姿勢を、高く評価したいと思います。

■前回と今回のレポートを比較して最も進展が見られたのは、カーボンマネジメントの推進（p.28）です。昨年度より、企業自身が直接的に排出した温室効果ガス（SCOPE1）や間接的に排出した温室効果ガス（SCOPE2）に加えて、サプライチェーン全体で排出した温室効果ガス（SCOPE3）の一部を把握していましたが、今年度は、SCOPE3の算定の対象範囲をイトーキ単体からグループ各社まで広げるとともに、SCOPE3のカテゴリー11、12（販売した製品の使用、廃棄）についても新たに算定・公表しました。結果的に、サプライチェーン排出量は、直接排出量と間接排出量の合計値の約10倍となったわけですが、結果の公表も含めてイトーキが真摯に環境対策に取り組んでいることがわかります。常に誠実に地球環境や社会問題と向き合うイトーキの姿勢を高く評価したいと思います。

■その他、自社内・自グループ内の活動としては、2014年度にコンプライアンスを徹底する目的でグループ全役員・従業員の研修水準を高度化・標準化するとともに行動規範の英語版や中国版を発行、2015年度に「ダイバシティ推進室」を設置してワークライフバランスの取れた職場環境づくりに取り組むなど、社員を対象とした施策についても着実に進展を遂げています。

【期待したいこと】

■報告書を見る限りにおいて、イトーキの環境・社会活動は一定程度のレベルに達していると思います。次年度は、ぜひ、ISO26000の7つの中核課題を念頭において、環境・社会貢献活動等の目標を策定し、開示してはいかがでしょうか。環境面だけでなく、社会面等についてもPDCAを回していただくことで、イトーキの環境・社会活動のさらなる深化を期待します。

➡ 環境・社会報告書2014に対するご指摘とイトーキグループの取組み

いただいたご指摘	イトーキグループの取組み
SCOPE3基準を構成する項目のうち、イトーキが販売した製品の使用および廃棄段階で発生する温室効果ガスを把握し、環境マネジメントに活かすと同時に、対外的に公表する必要があります。	販売した製品の使用および廃棄段階で発生しているCO_2排出量を新たに算定し、結果を本報告書内に掲載しました（p28）。環境マネジメントへの有効活用は、今後の検討課題です。
イトーキが今後もアジアを中心に海外生産・販売を加速させていくことをふまえるならば、海外での環境活動の取組み状況についても、報告書に掲載していただきたいと思います。	伊藤喜（蘇州）家具の環境マネジメントについて報告（p24）したほか、主要な環境パフォーマンスデータの集計範囲に同社を新たに含めました。

■第三者意見を受けて

今回も貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。本年の報告では海外の取り組みやSCOPE3の算定範囲の拡充を図りました。今後も、高岡先生のご意見を活かし、社会貢献活動等の充実と開示に努め、社会的責任を果たしてまいります。

常務執行役員 管理本部長
森谷 仁昭